

2021（令和3）年度事業報告書

	目次	頁
I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	2
3	設置する学校・学部・学科等	4
4	学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況	4
5	収容定員充足率	4
6	役員の概要	5
7	評議員の概要	6
8	教職員の概要	7
9	学校法人、キャンパス所在地	7
10	組織図	8
II	事業の概要	
1	事業の概要	9
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部	11
	高等学校	15
	中学校	15
	小学校	26
	幼稚園	29
	法人・大学事務局	33
3	施設等の状況	35
III	財務の状況	
1	学校法人会計について	37
2	決算の概要	43
	貸借対照表の状況	43
	資金収支計算書の状況	45
	活動区分資金収支計算書の状況	49
	事業活動収支計算書の状況	50
3	経年比較	52
4	主な財務比率比較	55
5	その他	56

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、創立者メリー・ヘッセル先生が愛した旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉によって表されてきました。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となる知識です。

神を畏れる者は、神の前に自己を知り、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれた知識や学問、技術、能力こそが、真実に人を生かす力となります。科学技術の革新が目覚ましい現代にこそ、この「主を畏れる」ことの意味が重要となっています。

北陸学院は、この土台の上に立ち、教育活動を進めています。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校と事務局が力を合わせ、尽くして、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの豊かな成長をめざします。人間を美化し、理想化するではありません。むしろ愛をもって鍛錬に取り組みます。その結果として、真の楽しさ・充実感、人への思いやり、そしてキリストの香りを放つ品位を生み出したいと願います。

いま、世界には閉塞感が漂っています。COVID-19の感染は依然、広がったままです。さらには侵略や内戦、飢餓に苦しんでいます。人間の根源的な尊厳と価値をどこに立てるのか、根本的な人間観が問われています。そのなかで、OECDの教育プログラム”Education 2030”や、国連のSDGsなど、世界と教育の新しい方向性を求める営みが始まっています。

これを受け、本学院は、いま日本の教育に必要なものが二つあると考えます。一つは、真の知恵wisdomです。自身と他者、世界全体を見渡して、変化する時代に必要なものを認識し、人と協力して課題を解決する知識と力、意欲を育てます。もう一つは、自分の賜物talentを知り、伸ばし生かして世界形成に参与する使命に生きることです。

そのためには基本的な人間理解が必要です。本学院はキリスト教人間観に立ち、幼児から大学生までを継続的、全人格的に育てます。そのためのプログラム”Mission standard 2030”を立てました。これに拠って学院全部局が一致して教育に努めます。

大学では、2023年度に短期大学部の学生募集を停止し、3学部による新しい教育体制へと移行します。そのための準備を、今年度、進めます。今日の時代にふさわしい高等教育機関として出発しようとしています。

創立 137周年を迎え、改めて建学の精神に立ち返って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

- 1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学
- 1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可
- 9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）
- 1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立
- 1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
- 学制改革により、北陸学院高等学部設置
- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
- 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
- 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
- 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
- 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
- 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
- 北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転

- 1967（昭和42）年 9 月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年 4 月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
- 5 月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年 4 月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年 3 月 短期大学専攻科保育専攻廃止
- 短期大学附属彦三幼稚園廃止
- 4 月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年 3 月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年 4 月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年 4 月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年 4 月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年 4 月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、コミュニティ文化学科を開設
- 高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
- 中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年 4 月 短期大学人間福祉学科男女共学化
- 短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年 4 月開学）
- 2008（平成20）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部設置
- 北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
- 北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
- 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
- 短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年 3 月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
- 北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
- 北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
- （入学定員を 100名より70名に変更）
- 2015（平成27）年 3 月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止
- 2017（平成29）年 4 月 大学人間総合学部幼児児童教育学科を子ども教育学科に名称変更

3 設置する学校・学部・学科等（2022（令和4）年3月31日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北陸学院大学	2008（平成20）年4月	人間総合学部 子ども教育学科 社会学科	
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※ 小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し、1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況

2021（令和3）年5月1日現在（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	入学者数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	子ども教育学科	70	55	280	254	
	社会学科	70	82	280	345	
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	80	50	160	112	
	コミュニティ文化学科	40	35	80	71	
北陸学院高等学校		240	337	720	982	
北陸学院中学校		40	42	120	102	
北陸学院小学校		30	19	180	116	
北陸学院第一幼稚園		35	6	120	41	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	37	150	92	
合 計		635	663	2,090	2,115	

5 収容定員充足率

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
北陸学院大学	0.87	0.90	0.94	1.05	1.07
北陸学院大学短期大学部	0.86	0.68	0.74	0.85	0.76
北陸学院高等学校	1.16	1.18	1.28	1.34	1.36
北陸学院中学校	0.45	0.68	0.70	0.74	0.85
北陸学院小学校	0.49	0.52	0.59	0.62	0.64
北陸学院第一幼稚園	0.33	0.40	0.36	0.41	0.34
北陸学院扇が丘幼稚園	0.53	0.58	0.59	0.56	0.61

6 役員の概要

2022（令和4）年3月31日現在
定員数 理事 13～15名、監事 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003（平成15）年5月 理事就任 2007（平成19）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長） （北陸学院大学・短期大学部 学長） （学校法人東京神学大学理事）
理 事	堀岡 満喜子	常 勤	2017（平成29）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校・中学校校長）
理 事	茶谷 信一	常 勤	2019（令和元）年4月 理事就任 （北陸学院小学校校長）
理 事	岩田 喜弘	常 勤	2013（平成25）年4月 理事就任 （北陸学院事務局長）
理 事	中島 賢介	常 勤	2019（令和元）年6月 理事就任 （北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐）
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011（平成23）年5月 理事就任 （学校法人愛香学園理事）
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 （北川ヒューテック株式会社代表取締役会長）
理 事	中村 美貴子	非 常 勤	2020（令和2）年6月 理事就任 （北陸学院大学同窓会長）
理 事	横山 利行	非 常 勤	2019（令和元）年6月 理事就任 （元株式会社北国書林相談役） （経営戦略担当外部理事）
理 事	小崎 淳子	非 常 勤	2014（平成26）年10月 理事就任 （北陸学院同窓会長）
理 事	井ノ川 勝	非 常 勤	2017（平成29）年6月 理事就任 （日本基督教団金沢教会牧師） （キリスト教センター担当外部理事）
理 事	松崎 充意	非 常 勤	2021（令和3）年6月 理事就任 （一般社団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）
監 事	近藤 久晴	非 常 勤	2021（令和3）年6月 監事就任 （近藤公認会計士事務所）

〔責任限定契約について〕

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

〔役員賠償責任保険契約の状況について〕

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：2021（令和3）年4月1日～2022（令和4）年3月31日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

7 評議員の概要

2022（令和4）年3月31日現在

定員数 28名 現員数 28名

氏 名	主 な 現 職 等
池村 努	北陸学院大学短期大学部長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
金子 謙一	北陸学院小学校 教頭
出村 るり子	北陸学院第一幼稚園・扇が丘幼稚園 園長
宮本 真紀子	北陸学院 法人・大学事務局 教学・学生支援センター 課長
中村 美貴子	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸建築設計事務所 代表取締役社長
横山 利行	北陸学院理事 元株式会社北国書林 相談役
井ノ川 勝	北陸学院理事 日本基督教団金沢教会牧師
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
中島 賢介	北陸学院理事 北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐
塩谷 真一郎	シオタニ株式会社代表取締役
梅染 信夫	学校法人 北陸学院 史料編纂室学芸員
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	北陸学院理事 一般財団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	石川中央三菱自動車販売 代表取締役相談役
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役・ディレクター
谷内江 昭宏	金沢大学附属病院医療安全管理部長、特任教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院大学 名誉教授
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長、北陸学院大学・短期大学部 学長
堀岡 満喜子	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
茶谷 信一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
岩田 喜弘	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

8 教職員の概要

2021（令和3）年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	33	18	44	7	10	5	6	123
	兼務	---	27	18	27	2	7	4	6	91
職 員	本務	6	14	14	6	1	1	0	0	42
	兼務	3	9	1	11	0	5	2	2	33

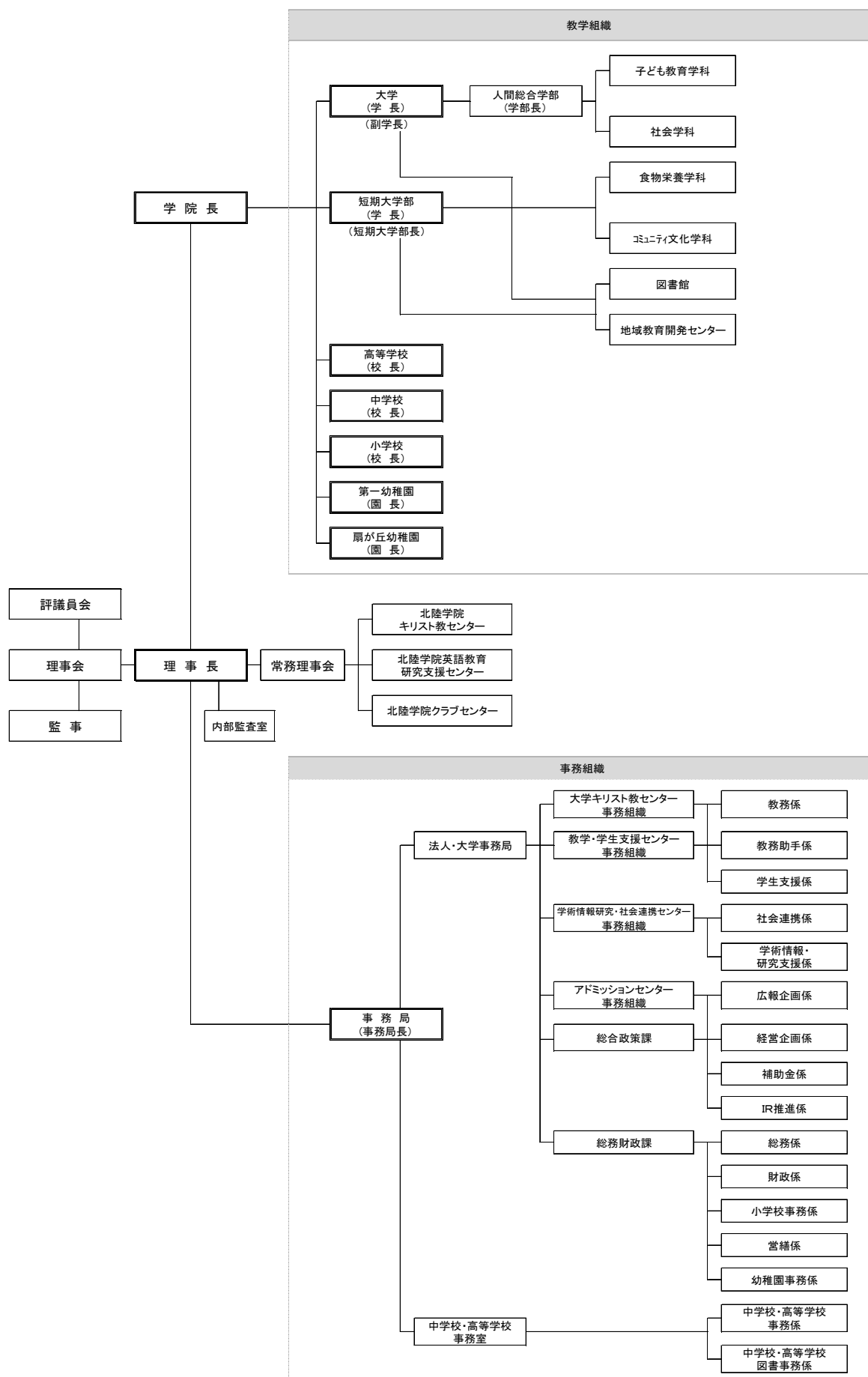
専任教員 45.59 歳

専任職員 43.0 歳

9 学校法人、キャンパスの所在地

学校法人	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/ TEL (076) 280-3858 FAX (076) 280-3859	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
三小牛キャンパス		
北陸学院大学 北陸学院大学短期大学部	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/ TEL (076) 280-3850 FAX (076) 280-3851	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院小学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/primary/ TEL (076) 280-3860 FAX (076) 280-3861	
北陸学院第一幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/daiichi/ TEL (076) 242-0209 FAX (076) 242-0302	〒921-8815 石川県金沢市三小牛町ハ1-1
飛梅キャンパス		
北陸学院高等学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/sj/ TEL (076) 221-1944 FAX (076) 224-4398	〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1-10
北陸学院中学校	TEL (076) 262-3012 FAX (076) 262-3096	
扇が丘キャンパス		
北陸学院扇が丘幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/ohgigaoka/ TEL (076) 248-1501 FAX (076) 248-1919	〒921-8815 石川県野々市市本町5-6-23

10 組織図



Ⅱ 事業の概要

1 事業の概要

2021（令和3）年度、北陸学院は創立136周年を迎え、キリスト教学校として建学の精神に基づき、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組みました。

本年度も昨年度に続き、新型コロナウイルス感染の拡大防止に努め、各行事等の内容の変更や中止など学校活動の制限を余儀なくされた中で、学生・生徒・児童・園児に対する教育活動を低下させることがないよう様々な形で対応し進めてきました。

- 1) 大学及び短期大学部では、2023（令和5）年度の大学等改組に向けて、更に地域及び社会に必要とされる高等教育機関となるよう、新たな形を見据えた教育プログラムや学生支援体制、地域貢献活動の在り方を検証し再構築に取り組みました。今年度は様々な状況下においても同様な教育活動が行えるよう、ハイブリッド授業の体制構築に向けて、対面授業とオンライン授業の体制を整え、これらを更に推進し、教育プログラムの再構築を含め、学ぶ環境、学び合う環境整備の充実を図ってきました。

高等学校では、教育活動や生徒支援体制を不断に改革し続けていることにより、教育方針に掲げるキリスト教に基づく「勉強プラスもうひとつ」が浸透し地域における必要性や信頼度が更に高まり、引き続き望ましい入学定員の充足が来ています。中学校においても、高等学校に合わせて改革を続け、更なる連携を図ることにより、教育方針の理解が広く深まり、引き続き目標入学者数を確保することが出来ました。高等学校及び中学校では引き続き教育の質向上に向け、キリスト教教育活動の充実、教員の資質向上・連携強化、教育環境の整備に取り組んでいきます。

小学校は、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める中で、特徴的な学習内容が進められるようにカリキュラムや行事を工夫して実施し、ICTを効果的に利活用するなど、児童一人ひとりの個性を大切に、小学校の特色・特長をより明確に打ち出すことに努め、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備に取り組み、更なる魅力ある学校づくりを進めた結果、一定の理解が広まり入学者数も増加する兆しが見えてきました。

幼稚園では、国の幼児教育・保育政策の変化に対応しつつ、建学の精神に基づき、キリスト教保育及び幼児教育を担う使命を大切にしながら、教育の質の向上を図り、実践を重ね、時代に即した体制を整えてきました。また、学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めています。第一幼稚園では更なる改善や改革が必要であることか園児数からも見られますが、扇が丘幼稚園では取り組みに対する理解が浸透し、その結果が園児数にも表れております。

- 2) 学生生徒等募集広報については、各部局がそれぞれの事情に合わせて定めた目標数達成のために全力を尽くすとともに、北陸学院としてのブランディングの統一化を図り、大学・短期大学部、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開も行ってきました。特に大学・短期大学部においては2023（令和5）年度の大学等改組に向けて、外部に対する様々な情報発信による理解の拡大と学院高等学校

を始めとする部局間の更なる連携強化を目指し広報戦略を進めました。

3) 「働き方改革」として、教職員が働きやすい環境であり、働くことに対して誇りが持てる職場となるよう、学院のあるべき姿を明確に示し、教職員と共有し、信頼し合える職場となるよう取り組みを計画しておりましたが、コロナ禍における突発的な対応等を余儀なくされたことにより計画の推進は十分ではありませんでした。その中でも業務のＩＣＴの利活用により効率化を図ることが出来ました。

4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員をはじめ、学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進しました。

2019（平成31）年度に策定した第Ⅲ期中期事業計画（2020（令和2）～2024（令和6）年度）を大学改組等の計画により本年度9月に改定しました。本年度の入学者数は前年度を下回りましたが、在籍者数は大学開学以来14年連続で増加しました。しかし、2022（令和4）年度の大学・短期大学部の入学者数は計画を大きく下回る結果となり、財政計画の履行は非常に厳しい状況にあります。翌年度の大学改組等に向けた取り組みや広報活動の最大限の強化による入学者確保は不可欠であり、以後の事業計画の確実な履行を進めるため、各部局において目標である学生生徒等数の達成に重点を置き、安定した財務状況を目指し取組んでいかなくてはなりません。

2 2021（令和3）年度の主な事業概要と進捗状況

【北陸学院大学・同短期大学部共通の取組み】

1 学生及び教職員にキリスト教的人間観の理解と浸透を図るために、礼拝が基礎であり中心である大学として、その内容の充実を図る

- （1）キリスト教学校として、礼拝が教育の基礎であり中心であることを、学生・教職員が共通に認識する取り組みを具体的に進める。

（2021年度計画）本学の学びにおける礼拝の意義の理解を高め、学生の礼拝出席向上を目指す。 大学礼拝の在り方を検証し、宗教オリエンテーションを実施、改革計画に基づき、本学の学びにおける礼拝の意義の理解を高め、動画礼拝の質を上げ、学生の礼拝出席向上を目指す。
（進捗・達成）後期も感染症拡大防止の為、学科・曜日ごとに人数調整を行う礼拝を実施したので、出席カードの全学年配布は行わなかった。年間を通じての礼拝・キリスト教活動について順次ホームページの「キリスト教教育」のページから発信している。誕生日祝福は前期から開始し、後期からは承諾を得た誕生日者の名前を紹介する取り組みを開始している。その他の項目も実施できた。
（2021年度計画）本学が、礼拝を中心とするキリスト教学校であることを教職員が理解するよう働きかける。 新年度開始礼拝、創立記念礼拝で本学の建学の精神を確認し、これに関する研修を行う。教員の大学礼拝出席可能日調査を行うとともに、教授会で教員の礼拝出席を促す。
（進捗・達成）創立記念礼拝と研修会については学院キリスト教センターで企画・実施した。その他の項目についても実施できた。
（2021年度計画）2020年度、採用した『聖書 聖書協会共同訳』への理解を広げる。 教職員に対しては聖書を学ぶ会で新訳について解説する。学生に対しては新訳の特徴を生かした大学礼拝を行う。
（進捗・達成）聖書翻訳の違いを意識した奨励は月数回程度実施できた。その他の項目についても実施できた。

- （2）本大学の学びの「emotional」な基礎であるキリスト教的人間観に立った上で「適格実践的能力competency」を育てる。学生一人ひとりの自己肯定感を培い、学ぶ意欲と使命の自覚へとつなげる。

（2021年度計画）フレッシュマン・セミナーにシニアリーダーが参加し、運営に関わる。オータム・セミナーで1・2年生が合同で研鑽を深める。 セミナーを学内で行う。フレッシュマン・セミナーにシニアリーダーが参加し、リーダーシップを高める。オータム・セミナーで1・2年生の連携を強める。
（進捗・達成）すべての項目を実施できた。

- （3）北陸学院スタンダードにおけるキリスト教教育の集大成として、大学の役割を確立する。

(2021年度計画) **本学の学びの基礎であるキリスト教的人間観（「OECD education 2030」における"Emotional Qualities"）の理解・浸透を図る。**

教職員と面談を行い、キリスト教的人間観の観点から、本学における各学科の学びを位置付ける。地域諸教会礼拝への出席を勧める。

(進捗・達成) 学長及び宗教主事が新任の教員と一部の職員についても順次、新任者キリスト教研修を進めている。年度末までに大学評議会への報告を行う予定。

2 北陸学院ブランドに基づく広報展開により、安定した定員確保を実現する

(1) データに基づく広報展開及び広報活動を着実に実行し、目標入学者数を確保する。

(2021年度計画) **広報計画に基づきオープンキャンパス参加者目標数を達成する。**

広報計画に基づく活動について、具体的な実施計画及びオープンキャンパス後の検証を綿密に実施し、常に状況分析に努める。

(進捗・達成) 1年生から3年生の延べ人数合計は414名で、昨年度比94.1%という結果となった。3年生の延べ人数は323名の参加であり、昨年度比94.7%であった。参加者の78%が3年生であった。新型コロナウイルス感染症による、様々な制約、影響により、2021（令和3）年度OC参加者目標数825名に対し、達成率は50.2%であった。

(2) 教職員への北陸学院ブランドの浸透を図る。

(2021年度計画) **「北陸学院ブランド」の具体的取組みの検証と見直しを実行する。**

ブランディング広報戦略の見直し・検証について教職員への説明会を実施する。

(進捗・達成) 紙媒体、電子媒体を通して、統一したイメージによりブランディングを図った。特別な内部への働きかけは不十分だった。大学等改組を見据え、新たにブランディングイメージの基軸の見直しを行った。

(3) 大学等改組に向けた広報戦略を構築し実行する。

(2021年度計画) **大学等改組に向けた広報スケジュールを立案し実行する。**

想定される広報活動を洗い出し、企画・準備・活動等におけるスケジュールを立案し、情報共有を図りながら広報を展開する。

(進捗・達成) データ分析に基づいた広報活動計画を立案し実行したが、教職員との情報共有は不十分であった。

3 全世界的教育改革の動向を見定め、本大学の求める学士力を明確に示し、これに基づき不断な学びの課程の検証・見直しを行い、地域及び社会に必要とされる高等教育機関を目指す

(1) 学修成果を可視化する仕組みとして、本大学の「アセスメントポリシー assessment policy学修評価基準」を作成し、3つのポリシーを検証し、見直す体制を確立する。

(2021年度計画) **アセスメントポリシーを基に、3つのポリシーの検証・見直しを実施する。**

2019（令和元）年度に計画立案した①～④について、直接評価、間接評価を実行し、データを検証する。また、結果を教職員に公表し意見を徴する機会を設ける。

(進捗・達成) 直接評価及び間接評価を定め、検証するデータをまとめることは継続して実施しているが、結果を公表し意見を徴する機会について十分に持てたとは言えない。
(2021年度計画) 各指標が周知、理解されるよう、研修などを実施する。 3つのポリシーを検証するための指標の見直しを実施し、指標に関して理解を深めるためにFDなどの機会を用いて周知を行なう。
(進捗・達成) 3つのポリシー検証の指標を作成し、外部アセスメントテストによる評価方法についてとりまとめた。一方で改組準備、認証評価などが重なりFD研修会開催に至らなかった。

(2) 世界が目指す持続可能な社会の形成に参加し、地域社会の課題解決を図り、異文化を含む他者への理解を深め、社会で活躍する人材の育成プログラムを充実する。

(2021年度計画) SDG s の理念・目標・取り組みについて理解し、大学・短期大学部の教育理念の該当領域を学科の教育内容に反映させる。 学部、学科ごとにSDG s の理念を反映させた教育内容を構築し、実施する。
(進捗・達成) シラバスに記載するための取り掛かりとしてFD研修会を行った。2022年度シラバスにSDGsの記載を一部取り入れた。

(4) 大学等改組に向けた取組みを確実に実行する。

(2021年度計画) 大学等改組に向けた各種届出・申請関係を確実に進めていく。 大学等改組準備室が中心となり、各関係部署と連携を図り、教職員一体となり手続き等を進めていく。
(進捗・達成) 改組に関わる書類について予定通り進捗している。教職員との情報共有については学科により不十分な部分がある。

4 学生一人ひとりに向き合い学ぶ意欲を引き出し、力を伸ばす教育・学生支援の構築を図る

(1) 教職協働により、学生一人ひとりに向き合い学ぶ意欲を引き出し、力を伸ばす支援体制を充実する。

(2021年度計画) 新たな「入学前教育・初年次教育」「学修支援」「生活支援」「就職支援」のあり方を実施・検証していく。 全般：学生生活調査の実施(4-2-1)と実態把握、課題整理。 「入学前教育・初年次教育」今年度から導入したHGドリルの実施と検証の仕組みを構築する。 「学修支援」昨年度から導入した褒賞制度の積極的活用(4-2-2)と検証。 「生活支援」経済的支援が必要な学生への支援を継続を前提とした制度の見直しを行う。 「就職支援」就職活動の際にPROGの結果を活用する。 ICTを利用した「入学前教育・初年次教育」「学修支援」「生活支援」「就職支援」を推進する。
(進捗・達成) 学生生活調査については、データを各会議で共有し協議する場を得ることができた。各支援についても、概ね成果を上げることができた。
(2021年度計画) 学生一人ひとりに向き合うことで、退学率を減少させる。 経済的な理由で退学することを極力避けるため、活用できる支援制度を一つのガイドブック「北陸学院大学支援制度ガイドブック」(仮称)にまとめ、制度を利用しやすくすることを検討する。
(進捗・達成) ガイドブックについては冊子を完成させ、教学・学生支援センターにおける活用が可能になったが、教員への周知がまだまだ十分ではない。

(2) 学内における学ぶ環境を整備する。

(2021年度計画) **オンライン授業体制への対応。**

教職員のPCリテラシーの向上及びオンライン授業体制の推進を図る。

(進捗・達成) 検討はおこなわれたがミニマムスタンダード構築に至らなかった。オンライン授業体制は推進できたが、オンラインによる期末試験実施について課題が共有された。Mini FD研修会実施は継続して行なわれている。

5 大学の特長・特色を活かした地域貢献活動を促進する

(1) 専門分野を活かした地域貢献活動、本大学の特長・特色である地域によりその活動を確立し、促進する。

(2021年度計画) **研究拠点としての機能を高め、地域社会によりその活動を中心とした地域貢献活動を推進する。自治体や企業等及び金沢市近郊私大プラットフォームとの連携・協力により地域における課題に対応するとともに、地域社会の発展と人材育成・交流に継続的に寄与する。**

4つのアプローチ(①伝統産業、②防災教育、③食文化、④里山里海)からの具体的活動を進めることにより、地域づくりに積極的に関わる住民層の拡大を目指すとともに、暮らしの持続可能性を実感する地域づくりを住民とともに推進する。

(進捗・達成) 新型コロナウイルス再拡大の影響により、当初予定していた活動予定の大部分が中止を余儀なくされ、③食文化及び④里山里海に関連した事業のみ実施できた。大学及び学生と連携した域内事業実践を希求する住民からの声が挙がっていることから、感染リスク低減が確認できた折には、すみやかみ地域内での活動が再開できるよう準備・調整は整っている。

(2021年度計画) **地域における教育、文化の向上や多様な分野における人材育成などに寄与するため生涯学習講座を始めとする4つの講座を展開する。**

REDeCセミナーの新たな枠組みとして、機関提供講座、教養講座、社会連携講座、生涯学習講座の4領域を設定した。出張講座についてもリニューアルを行って、内容の充実を図る。

(進捗・達成) 感染状況を鑑みながらの実施となったため、多くの講座が中止となった中、一部の出張講座および冬の連続公開講座を実施することができた。

【北陸学院中学校及び高等学校共通の取組み】

1 建学の精神に則して、礼拝を中心として教育理念・スクールモットーの具現化にあたる

(1) 建学の精神、教育理念、スクールモットー、入学宣言についての教職員、生徒の理解を深める。

(2021年度計画) 広報における対象者への説明を実施する。
(進捗・達成) 学校案内：学校案内では例年通り冒頭4ページに渡り、建学の精神・キリスト教教育・教育方針・スクールモットーにページを割いた。受験生の81.6%が学校案内を見ており、志望校決定に際し本校がキリスト教学校であることを理解し受験していると思われる。 ホームP：HP内「Mission Movie」（動画配信）でキリスト教教育をより具体的にイメージできる内容とし、理解を深めてもらえるように努めた。アンケートより視聴した方からはかなり好評であった。 体験入学：「北陸学院の1日を体験してもらう」というコンセプトで開催。在校生同様にすべての参加者に礼拝を体験してもらい、キリスト教に触れてもらった。 広報紙面：地元の定期雑誌では毎月教員を1名ずつ紹介し、本校のキリスト教に基づく教育内容を紹介した。また昨年に続き「Mission Navi（進学ガイドブック）」の冒頭のページにて教育理念等を紹介し理解を深めてもらうよう努めた。
(2021年度計画) 新人教育を十全に行うと共に、教頭、聖書科教諭、部長の理解が深まるよう研修を実施する。
(進捗・達成) 感染まん延状況にあり、キリスト教学校教育同盟の研修が中止されたりオンラインになったりして、十分な研修はできなかった。しかしながら、校長方針の提案、管理者会、部長会での聖書解説、教職員修養会、新人研修は実施することができた。

(2) 上記(1)を教育プログラムで展開できるよう検討・実施する。

(2021年度計画) 各部分掌、学年会への認知を深め、教育プログラムに落とし込めるよう年度方針を立案する。
(進捗・達成) 校長方針を受けて、各部署で方針・計画を立案し実践した。しかしながら、実質の充実にはなお課題が残る。

(3) キリスト教教育を担う教員を採用すると共に、キリスト教新人研修を強化する。

(2021年度計画) 教員採用のある場合には、良質な感性や能力を持ったキリスト者、あるいはキリスト教学校出身者を求めたい。また、十分な新人研修、対話的学びを通して、本校のキリスト教教育を担う教師として相応しく研鑽する。
(進捗・達成) キリスト者・キリスト教学校出身者の採用には、苦戦している。今年度は、2名のキリスト者教員の辞任を補う採用はできなかった。研修は継続しているが、クリスチャニティが弱くなっていることは否めない。

(4) 学校説明会・育友会での上記(1)の説明を充実させる。

(2021年度計画) 各説明会での内容に統一感を持たせる一方で、対象者に合わせた内容とする。
--

(進捗・達成) 学校入試説明会、塾説明会、中学校対象説明会のプレゼンテーションを完全に見直した。育友会総会のプレゼンテーションは実施されなかった。

(5) 本校創立の母体である教会との関係強化に努める。

(2021年度計画) 学院キリスト教センターとの連携の中で、教会との関係性を構築できるように、センターの働きを後押しする。また、日常的な教会との連絡にミスが起こらないように細心の注意を払う。

(進捗・達成) 学院キリスト教センターとの連携は前進した。学院キリスト教センターが教会との連絡を密にとったため、諸教会との情報交換もスムーズである。また、毎月の礼拝のために教会から牧師が派遣されたことは感謝であった。中高生キャンプがオンライン化されたことで本校からの参加者も激減している。

(6) 新しい時代に対応するキリスト教的プログラムを研究し、生徒が喜んで親しめる礼拝・行事をつくる。

(2021年度計画) 生徒・教職員が生き生きとした礼拝経験ができるよう、プログラムを工夫する。

(進捗・達成) 礼拝については高校宗教部・中学校宗教課の協力のもと計画された。なお、より充実した礼拝に向けてアイデアを実践していきたい。生徒による讃美歌作成はできなかった。

2 生徒募集・広報活動のさらなる充実と展開を検討・実施する

(1) 詳細な分析に基づく方向性と目標を明確化し、安定的・継続的に定員充足を目指す。

(2021年度計画) 各年度の入試における詳細な結果を整理し分析を行う。その上で中学校・高校の募集に係る方向性と目標を明確化する。

(進捗・達成) 高校：過去5ヵ年入試の結果を踏まえ受験者の各内訳を精査し動向を分析した結果、2022（令和4）年度入試では新型コロナウイルスの影響も鑑み、基本的に前年踏襲の入試選抜・広報展開により1996（平成8）年度以降、最高の志願者数となった。

中学：前年度の入学者数を踏まえ、入試選抜については最高40名の入学者となるよう合格者を選考した。広報展開については2021（令和3）年度の入学者が前年比で大幅に増加したことにより前年踏襲の方針を明確にした。

(2) 高校の生徒募集をより確実なものとするため、現行の制度や学校行事、部活動の在り方を見直す。

(2021年度計画) 方向性と目標を定め、体験入学や説明会、入試制度等及び部活動の在り方を見直し、生徒募集に繋げ、入学者（高校280名）を確保する。

(進捗・達成) 現行の制度や学校行事見直し：新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、行事は極力可能な限り活動する方針とした。学校行事についてはここ数年常に見直し改善を図っており、形骸化することなく教育効果の観点に立ち実施した。新型コロナウイルスの感染対策を施しつつ実施した行事を説明会・学校案内・HPにて紹介した。また例年3回実施している学校入試説明会を4回開催。現行の制度や部活動の在り方の見直し：働き方改革の観点よりクラブ部顧問の負担軽減を目指し、活動時間の時間厳守を徹底・2021（令和3）年度より部活動指導員の導入。また2021（令和3）年度より金沢工業大学・天池体育施設整備費の使用が始まり、移動に際し、シャトルバスを運行し、ドライバーを外部業者に委託し部活動の活性化に努めた。

- (3) 中学校の将来的な在り方を明らかにし、改革に併せて、効果的かつ効率的な中学校広報を実施する。

(2021年度計画) 中学校の広報に係わる現状の媒体を検証・見直し効果向上を図る。また、他校の動向を確認・調査し、現在の状況を正しく把握した上で将来を見据えた広報展開を検討する。
(進捗・達成) 高校生徒数が増加傾向にあり、施設・教員数等が限界に達しつつある状況においては、中学校の体制の在り方の検討・広報活動は積極的な活動は出来ない状況であった。 そのような状況下、ホームページ内にて「Mission Movie」と称した動画配信を一部リニューアルし、中学校教員が本校の教育方針等を紹介するなど制約のある中で可能な検討・広報活動を行った。

- (4) 小中、中高、高大の継続教育に向けた活動や部局連携を強化する。

(2021年度計画) 従来の小学校に出向いての説明会だけではなく、オンラインでの説明会や小学生・保護者への中学校案内など様々な連携を行う。
(進捗・達成) 昨年に続き、オンラインによる動画を作成し小学校向けの説明会を実施した。また数年前から実施している学院内推薦での事前の情報交換や、中学校に内部進学した生徒の様子を共有した。
(2021年度計画) 部局間での打ち合わせを管理職中心で行い、さまざまな活動、懇親の場を設け、相互の理解を図り、児童・生徒・学生の進路保証につなげる。
(進捗・達成) 昨年に続き小学校行事でのグロリアチャペル使用や、児童が飛梅キャンパスを見学のため来校するなど、より中高を身近に感じてもらえるような場を設けた。中学校と高校では同じキャンパスでもあり常に生徒情報・教科内等コミュニケーションを密にしている。高大連携では2年学年団の教員を中心に教員対象の大学説明会を開催したり、都度、進路指導部と入試広報担当者と連携を図っている。また本学院の継続教育の取組の理解をより深めるため「ミッションスタンダード」のリニューアルに着手した。

3 北陸学院スタンダードに則して、教育方針の具現化にあたる

- (1) 北陸学院スタンダードと新学習指導要領の双方を深く理解し、生徒の成長のためにPDCAサイクルを実現する。

(2021年度計画) 学校経営の全体計画を策定していくに際し、北陸学院スタンダードと新学習指導要領を深く理解し、生徒の成長のために実施され実現されるよう、最大限に努める。
(進捗・達成) 4年間の方針に基づく振り返りが行われた結果、学校全体としてのPDCAは実現されている。新学習指導要領の具体化を進める段階にはいっているが、なお未確定部分が大きく、これまでの評価に乗り入れる形で進む予定。研修についてはコロナウイルス感染拡大防止のために実現がしにくく、次年度に持ち越しが大きい。
(2021年度計画) 学校経営の柱および取り組みを決めていく全体計画(Plan)を作成する。

(進捗・達成) 学校長のリーダーシップの下、「Be・To・Do」の目標を設置し、教員にも具体的な目標をもって取り組むよう促したため、PDCAサイクルは具体化され、学年・教科・担任のレベルで取り組まれた。しかし新たな工程の明示はコロナウイルス感染拡大防止のための停止措置等により、逆にストップしたものも存在した。新学習指導要領に基づく具体的な指針も示されていないため、工程としては滞ることになった。コロナウイルス感染拡大防止のため多くの研修が中止され、Zoomなどのオンラインでの限定的な参加利用となった。このため、限られた利用できる機会のみを利用して、本校でも講演を開くなど、限定的な展開となった。全国的にも新たな研究報告等是不活発であった。
(2021年度計画) 学校経営上、計画されたことを実行 (Do) にうつし、検証 (Check) しながら、修正が必要な場合は対処 (Action) する。
(進捗・達成) コロナウイルス感染にともなう動画配信などの新たな取り組みが行われた点は高く評価でき、その振り返りも示すことが出来た。緊急時の対処はよく出来たが、常時の取り組みも変化を余儀なくされており、その検証と新たな修正は今後も注意深く見ながら都度、修正していく必要がある。

(2) 生徒の全般的な学びの成長、特に生徒一人ひとりの総合的な探究を実現するため、全ての学校行事や学校生活を見直し、相互関連の意義を新たに見いだす、社会に開かれたカリキュラム・マネジメントを実践する。

(2021年度計画) 学校計画を作成するにあたり、これまでの「勉強プラスもうひとつ」の実践をふまえながら、新たな構想「Be・To・Do」もふまえ、新規に学校行事や学校生活、部活動など諸活動を見直し、相互関連の意義を再確認しながら、改善や導入を検討・計画をたて、実行する。
(進捗・達成) コロナウイルス感染にともなう行事縮小、最低限度の展開をしつつ、なんとか生徒の学びと進路を保障することができた。また働き方改革の側面では、前年度を踏襲しつつ、教師側には比較的余裕あるシフトが可能となった。社会との連携部分については、感染防止のため停止ないし縮小を余儀なくされたが、工夫をもって社会と生徒が接する場合は制限付きながら確保された。
(2021年度計画) 本校の教育方針にもとづき、生徒の学びの成長のために必要が求められる場面を見だし、新たな他の機関との連携・協力を求め、「総合的な探究」として実施していく。
(進捗・達成) コロナウイルス感染による行事や部活動の縮小の影響は大きかったが、新たにZoomやYoutubeを使った配信、ボランティアできない代わりの手書きメッセージの配布など、工夫を凝らして対処でき、限定的ではあるが生徒の育ちに貢献する新たな取り組みも萌芽した。
(2021年度計画) 特に管理職は率先して学校経営全体の見直しを不断に図り、行事や学び、生活の意義と効果を再確認して、各教員・校務分掌上の実践に生かしていく工夫をおこなう。
(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のため、計画された行事などは変更されたが、その代替が実行できた点は、例年以上に大きく進展した。また昨年度と異なり、通常計画に基づく実施も増えてきている。
(2021年度計画) カリキュラム改定、新たな評価方法の導入、シラバスの変更、調査書等の書式変更等につき、教務部を中心に、新しい動きを敏感にとらえ、確実に運用していくよう努める。
(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のため、新たなマネジメント領域が広がり、生徒への新たなサービス側面が開発された点、評価できる。また教務部や学年会によってはGoogleサービス内のスプレッドシート、あるいはTolleroなどの新しいソフトを利用して仕事を共有する動きも見られ、教科教育の内容とは異なるが、教師の働き方の拡張性が見られた点は評価できる。教務部においては新たな調査書への対応がなされ、受験は比較的スムーズに進んだ点、評価できる。

(2021年度計画) 校務分掌や部活動、学年や教科の具体的なプログラムがどのように生徒の自主性や協働性の成長を促しているのかを常に再発見し、その意義を生徒へ明確に伝えられるように工夫する。また教育支援クラウドサービスなどICTの利用も含めて進めていく必要がある。
(進捗・達成) 教育支援クラウドサービスなどICTの利用は限定的ではあるが、生徒とのやりとり、授業の補いに使用できる領域が広がり、アンケート実施、ポートフォリオ作成、模試成績通知などにも普通に利用され始めた。校務分掌については生徒会活動を重視し、パーソナルケアが生徒全体の把握を要していることが分かっている。宗教部においては、接触できない環境下での礼拝の在り方が大きく変更されたが、礼拝を欠くことなく学校生活が続けられるよう最大の配慮がなされた。また宗教部およびシャローム部の奉仕活動領域においては、接触が出来ない状況下で、メッセージの送付など新たな取り組みがなされ、生徒の活動を停止させない大きな配慮がなされた。対蹠的な措置ではあるが、次の構成に良い意味での影響を与えていくことが予見される点、高く評価できる。
(2021年度計画) 生徒の学習環境の向上と安全を確保できる学校環境を実現させる。中高の最適な生徒数・クラス数を確定し、将来計画を明確にしたうえで更なる教育環境の充実を図る。
(進捗・達成) 充実した新しい教育環境とするため各施設・設備の改修検討は継続して行っている。また、現在の施設収容人数に見合った最も適当な生徒数の再考も進めている。中期計画のとおり教育環境充実の為、各階の廊下や教室照明の改修を実施し、更に生徒数増加に対応すべく普通教室や選択教室を増設し、学校生活の満足度の向上と収容人数の増加を図った。
(2021年度計画) ICT環境の充実に向けて、運用実績をふまえた発展的導入を検討し、実施に向かう。
(進捗・達成) タブレットの導入は中学校より漸次、買い取りで導入することが決まった。限定台数のタブレットの貸出状況は良好で、利用が拡大している。電子黒板については安定した運用が続いている。教育支援クラウドサービスについては、運用する教師側の組織化に課題があり、他のソフトの導入についても検討する集まりが無い点も懸念すべき点となっている。
(2021年度計画) 本校では一部の生徒参加に留まる分野（インターンシップや卒業レポート発表など）の導入を慎重に研究し、計画する。
(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のため、病院実習や大学オープンキャンパスの参加も出来ず、卒業レポートもビデオ配信となるなど、接触型の展開は極めて限定的なものに留まった。その中でも、生徒の進路意識を高めるためにインターネットでの動画やHP利用を促すなどの工夫は行われた。

(3) シラバス、新たな教授方法、新しい評価方法、ルーブリックの開示等を全て織り込みながら、新しく求められる学びを実現させるよう努める。

(2021年度計画) 新学習指導要領によって示される具体的な運用に向けての指示を慎重に受けとめつつ、教務部と進路指導部が中心となり情報を収集し、管理職とともに計画を立案する。
(進捗・達成) 新教育課程の教科書編成については周知が進みつつあるが、なお待機中の部分が多い。また高大接続の改革の柱が次々と停止・延期される中で、唯一、調査書の書式が見直された。調査書の書式変更については、データベースの変更もふまえ、適切に実施された。書式変更に伴う3年担任教諭への周知も夏季休業中に進み、落ち着いて書式変更に対応してもらえた点、評価できる。
(2021年度計画) 各教科に示される具体的な教授方法の変化をとらえ、情報を細かく収集し、教科や学年で整った学びを提供できるよう、相互の連携を密接におこなう。

(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のため緊急措置が主となり、新しい教科指導の試みは、休校期間中の動画配信などの対処に多くの労力を費やした。また新教育課程に伴う新しい評価方法も具体的に提示されない中でもあり、新たな評価方法の検討と実施などは持ち越されることになった。このため、連携の集まりも教務部以外は、ほとんど行わなかったが、特に3年生の学年会との連携は確実に行われた点は、進路保障という点では高く評価できる。
(2021年度計画) 上記の実現のため、校外での研修へ積極的に参加し、校内への情報の周知と新たな試みに努める。
(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のため多くの研修が中止され、Zoomなどのオンラインでの限定的な参加利用となった。このため、限られた利用できる機会のみを利用して、本校でも講演を開くなど、限定的な展開となった。全国的にも新たな研究報告等は不活発であった。

(4) 新しい教育プログラムを構築するため、IB（国際バカロレア）やSDGsなどの世界的な教育改革にも目を向け、研究する。

(2021年度計画) 管理職を中心に、新しい教育プログラムを知るための研修や研究に積極的に加わり、内容を理解する。
(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のための緊急措置に注力したこともあり、新たな研修等は出来なかった。修学旅行の代替旅行にもSDGs研修を盛り込んだが、これも実施できなかった。ただし、通信制の導入についての新たな構想は、学校長によって具体化への道が開かれたことが評価される。
(2021年度計画) 世界的な教育改革に照らし合わせ、キリスト教学校として立つ本校の教育が、どの水準にあり、何を目標に、どのように進んでいるのかを自覚するため、意識して議論する場を設ける。
(進捗・達成) 新たな北陸学院スタンダードへと昇華された点、また2年生への教頭による進路講話でもGrowth Mindsetの紹介がされており、具体的な教育の取り組みへの浸透が始まった点で、評価できる。
(2021年度計画) 世界的な教育改革より、本校の教育に合致し、新規に取り入れる内容があれば、取り入れるための計画を立案し、運用を試みる。
(進捗・達成) 新たな北陸学院スタンダードへと昇華された。

(5) 学習環境の整備のため、他校調査や校内外の研修を実施し、本校に相応しい環境整備を検討・実施する。

(2021年度計画) 全体計画への構想づくりのため、管理職を中心とする他校視察や研修参加を充実させる。
(進捗・達成) 新型コロナウイルスの影響により、他校視察の実施はできなかったが、リモートなどを利用することで、校内にしながら、各部の教員が研修会に参加した。
(2021年度計画) 校内での教科教授法（授業研究）の研修を実施し、個人および教科の発展、教科間の連携を強化し、新しい学びの環境づくりに努める。
(進捗・達成) 次年度から始まる新カリキュラムに向けて各教科内で授業研究や評価方法などの研修をおこなった。
(2021年度計画) 特に新任3年目までの教員に校内研修の機会を充実させ、孤立せずに授業や担任をおこない、アドバイスを受けて成長できる体制づくりを進める。

(進捗・達成) 教科研修をはじめ、各教科、各学年団より随時、指導をおこなった。ただし、昨年と同様な内容となった。
(2021年度計画) 校外での授業研修や教科研修、校務研修（特に新しい優れた方法の実践の紹介）に出来る限りの教員を派遣し、校内での報告会を実施する。
(進捗・達成) 新型コロナウイルスの影響により、対外的な研修に参加することが困難中、リモートによる研修に参加することができた。またそれらを各教科や部署で共有できた。ただ、時間的制約もあることから、全体への校内報告会が実施できなかった。
(2021年度計画) ICT環境の整備、教授内容の理解のため、外部の研修に向かい、内部での報告や運用を充実させる。
(進捗・達成) 新型コロナウイルスの影響により、対外的な研修に参加することが困難中、リモートによる研修に参加することができた。またそれらを各教科や部署で共有できた。ただ、時間的制約もあることから、全体への校内報告会が実施できなかった。

(6) 個別および集団における生徒の学びや育ちに必要環境・指導体制について再検討し、計画して実践する。

(2021年度計画) ICT機器（スマートフォン等）の使用についての新たな見識にもとづく使用方法等、改善する可能性について、生活指導部を中心に考え、必要に応じて新たなルール作りを図り、実践する。
(進捗・達成) 実施できなかった。
(2021年度計画) 生徒の生活指導面におけるアドバイスや特別指導のあり方を再検討する場面を設け、生活指導部を中心に対応し、必要に応じて新たなルール作りを図り、実践する。
(進捗・達成) 特別指導のあり方を生活指導部生徒指導係を中心に、管理職のアドバイスのもと、具体的な他校の状況を調査しつつ、検討をおこない、試行的にあらたな基準で段階的に運用をはじめた。
(2021年度計画) 学習支援を必要とする生徒のために特別支援員を配置し、指導体制を整える。
(進捗・達成) PC委員会等や学年会を通して、学習支援を必要とする生徒については特定していきている。支援員を配置しての支援はできていないが、相談室とも協力して、教科担当者が支援に入ることもあった。
(2021年度計画) 低学力の生徒の学力向上のためのプログラムを各教科・学年会・教務部・進路指導部が多岐にわたって検討・実施する。
(進捗・達成) 話題にはなったが具体化にはつながっていない。
(2021年度計画) 部活動での朝学習・各学級での放課後学習等、集団で生徒同士が学力向上する学習環境を整えるために検討・実施する。
(進捗・達成) 自発的な定期試験前の学習は部活動によって行われているが、組織的には行われていない。教育支援クラウドサービス活用 の話題も学年主任との会話に出てくるが、それ以上の動きは現時点では持っていない。その理由の一つに、自発的に取り組む生徒で多数を占めている現環境がある。
(2021年度計画) 学年集会の意義と役割を常に意識し、生徒の意識作りを高める工夫に取り組むとともに、必要に応じて新たな機会を設けることに努める。
(進捗・達成) 各学年会において、それぞれ工夫し、取り組んでいる。新型コロナウイルスの影響により、計画されたものの一部は実施できなかったが、昨年度よりは実施できている。

- (7) 大学入試改革を深く理解し、模擬試験や外部検定試験等の具体的な変化を鋭敏にとらえ、生徒の進路保証を確実に実現させる環境整備と実践を行う。

(2021年度計画) 新しい学習指導、高大接続改革、e-Portfolio（電子ポートフォリオ）の導入、新テストの動向、英語4技能外部評価システムにおける参加、教育支援クラウドサービスに代表されるICT環境の取り組み状況など、進路指導部を中心に積極的な情報収集をおこない、生徒の学びの成長に向け、既存の枠組みを維持・改変しつつ、接続を意識した綿密な計画(Plan)をおこなう。
(進捗・達成) 教育支援クラウドサービスを利用したポートフォリオは生徒への呼びかけは完了、面談の記録は教師は進み、新テストの対策は出来る限り行った。英語4技能評価については英検CBTを積極的に薦めた。この結果、数々の文部科学省からの改革中止や延期にもかかわらず、最低限度の生徒への周知と訓練は達成され、進路保障は可能となった。コロナウイルス感染拡大防止のための変更も合わせると、よく健闘したと評価できる。
(2021年度計画) 上記に基づき、進路指導部と学年会を中心に、全教員への周知を図るとともに、生徒への実践的な運用と進路保証に取り組み、改善を図る（Do-Check-Action）。
(進捗・達成) 進路指導部と各学年会を中心に実行、達成できた。
(2021年度計画) 特に教育支援クラウドサービスにおいては、生徒の電子ポートフォリオ蓄積の場となるため、導入と運用のレベルを上げながら、本校にあったスタイルとなるよう年次計画を立て実践する。同時にe-Portfolio（電子ポートフォリオ）への導入も運用段階に入るため、確実に実行できるよう努める。
(進捗・達成) 生徒のポートフォリオ蓄積は呼びかけ段階にとどまっており、生徒によっては詳細に進んでいるが、全体的な進捗が把握されていないなど、課題がある。
(2021年度計画) 年次的に変化していく上級学校進学への制度変更に対応し、生徒の進路保証を最大に支援するための情報収集と計画、実践に努める。
(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大に伴う進路指導上の制約を考慮すれば、情報収集と計画変更を速やかに行い、変化に対応して取り組みながら、生徒の進路保障を達成できたと高く評価できる。

4 連携接続を目指した中高の教育プログラムの再構築をはかり、中学校の改革にも着手する

- (1) 国際交流の機会を捉え、生徒が文化の多様性を体感できる計画を立て実施する。

(2021年度計画) 年次に突発的に依頼される国際交流の機会を可能な限り受け入れ、場合により全校生規模・各部活動等の規模で対応して、国際的な交流の機会を創り出す。
(進捗・達成) 3ヶ月のターム留学を計画し、募集まで行ったが、実施には至らなかった。また3月に3日間のネイティブ講師を招いての校内留学も募集したが集まらず、中止となった。

- (2) 短期海外研修や留学のプログラムを充実させ、より多くの生徒が海外経験・留学生の受け入れ経験を持てるように発展させる。

(2021年度計画) 2020（令和元）年度に企画・立案したプログラムを実施し、反省による修正を加えて、2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にさらによりプログラムとなるよう進展させる。
(進捗・達成) プログラムとしては現地およびエージェントとやりとりをしながら実現できるように企画し説明会も行ったが、実施には至らなかった。

(2021年度計画) 国際理解教育委員会のみならず、各分掌・学年で常に「国際的な教育に寄与するプログラム」に意識をはり、立案する。

(進捗・達成) 夏には業者による8月のオンラインによるイマージョン・キャンプの募集、冬にはエージェントによる3月の3日間のネイティブ講師によるキャンプの募集を行ったが、いずれも参加人数不足で中止となった。

(3) 高校に於いては海外の修学旅行を維持し、更なるプログラムの改善・充実を図る。

(2021年度計画) 高校の台湾への修学旅行を原則として維持し、キリスト教学校姉妹校との交流、教会との交流の内容の充実を含めた国際交流の機会の場としてとらえる。

(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のための措置として高校2年生の台湾への修学旅行は中止し、東北地方への国内修学旅行に切り替えた。昨年度、中止となった高校3年生については7月に日帰りの能登旅行という形でささやかながら実現できた。

(4) 姉妹校（カナダ・台湾・韓国）との関係、ロータリークラブとの関係を保持し、さらなる可能性を受け入れ、国際的な環境が本校に常にあるように取り計らう。

(2021年度計画) 国際理解教育委員会とエージェントとの連携の下、既存の姉妹校との関係を維持して留学生を送り出すとともに、新たな姉妹校の拡大も視野にいて計画を立てる。

(進捗・達成) 説明会を実施したことは大きな前進だったが、実現には至らなかった。

(2021年度計画) ロータリークラブからの留学生の受け入れ依頼を中心に、個別の依頼がある場合にも応じて、さらなる交流の場を増やせるよう努める。

(進捗・達成) コロナウイルス感染拡大防止のための措置として、全て中止となった。

(5) 語学教育を充実させ、語学力を自由に駆使できる生徒を育成するため立案し実行する。

(2021年度計画) 英語科を中心に、全校生徒の英語力を向上させるため、授業改善や新たな取り組みに挑戦する。

(進捗・達成) 英検はCBTに対する取り組みのアドバイスを英語科の教員が常時おこない成果を上げている。またGTC検定を今年度は学校で実施できた点も評価できる。

(2021年度計画) 英語検定、GTEC、オンライン英会話等、英語力を試す機会に積極的に生徒を挑戦させ、英語力向上の機会にするよう促す計画を立て、実行する。

(進捗・達成) 英検はCBTに対する取り組みのアドバイスを英語科の教員が常時おこない成果を上げている。またGTC検定を今年度は学校で実施できた点も評価できる。

(2021年度計画) 新たに第2外国語を習得させるプログラムが出来るか、検討してみる。

(進捗・達成) 具体的な話は進んでいない。

(6) 中学校に於いても中高の継続教育に重きをおき、あらゆる国籍、言語、文化の人々に開放された自由な姿勢を育成するための具体的なプログラムの構築を行い改革に取り組む。また、中学校の修学旅行についても、中学校改革のひとつとして位置づけ海外実施の可能性を検討する。

(2021年度計画) 中学校の国際理解教育プログラム「イッテM!」の充実をはかる。

(進捗・達成) 今年度は「東南アジア」と対象地域を決め、1学期は元大学教授によるミャンマー、2学期は大学生によるベトナム、3学期は本校教員によるタイの講座を行った。昨年度は休校措置で2回しか実施できなかったが、今年度は予定通り3回実施できた。様々な国について学ぶだけではなく、多様な講師を招きそれぞれの経験も交えてご講演して頂くことで、多面的に国際理解教育を行うことができた。
(2021年度計画) 中学校の国際理解教育プログラム「レッツ speak English!」の充実(効率的・効果的にできるような新しい形の検討)をはかる。
(進捗・達成) 今年度は「日本の様々な遊びを外国の方に紹介しよう!」というテーマで縦割り班で事前準備を行った。ただ単に、外国の方と英語で会話するだけではなく、自国の文化について再認識したり、それをどのように外国の方にわかりやすく説明するのかなど工夫しながら国際理解教育を行った。しかし、当日は、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。
(2021年度計画) 中学校の修学旅行の海外実施について検討する。
(進捗・達成) 今年度予定していた現地での教会訪問先選定、現地訪問校選定なども含めた現地視察はすべて中止になった。旅行会社の方と修学旅行の最低限の意義・日程の再確認はできた。

5 教育内容を充実すべく教育環境の整備、教職員の研修を実施する

- (1) 生徒の人格を尊重し、生徒自らが自己の実現を図っていくための自己指導能力を育成する。

(2021年度計画) 個別計画を実施するために、どのような教育研修が妥当なのかを検討し、生徒たちの卒業後の生き方を見据えた本校の指導方法の確立を目指す。
(進捗・達成) 新型コロナウイルスの影響により、具体的な検討をすることができなかった。

- (2) 全教員がカウンセリングマインドを身につけるための研修や研究を率先して行うことができる環境を整える。

(2021年度計画) 全教員がカウンセリングマインドを身につけるために、教育相談関連を中心に研修の参加、本校での研修の実施、研修結果に基づき校内での研究・教員間の共有を図る。
(進捗・達成) 新型コロナウイルスの影響により、具体的な検討があまりできなかったが、各教員がリモートなどを利用して、各種研修に参加することができた。

- (3) 生徒一人ひとりに寄り添うために、相談室・保健室と教員の連携、本校と専門機関と連携をすすめながら、教育相談体制をさらに強化する。

(2021年度計画) 相談室・保健室と教員の連携、本校と専門機関と連携をすすめながら、教育相談体制をさらに強化し、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、推進していく。
(進捗・達成) 今年度も相談室・教頭を中心に学年主任や担任と連携をはかりながら、また医療機関、pc委員会と学年会との連絡を綿密に実施する中で、進めた。また今年度より、PC主事や中学校主事を置くことで、より連携ができるよう工夫した。

- (4) 本校の教育方針に則った生活指導(生徒指導)の在り方を確立する。

(2021年度計画) 生徒・家庭(保護者)の考え方が多様化する中で、本校の教育の則った生活指導の在り方を検討し、指導内規の更なる改定および教員の指導研修を実施する。

(進捗・達成) 現在の生徒像を踏まえ、本校の教育方針に則り、指導内規の検討、変更した。校内研修はできなかった。

- (5) 教職員の労働環境を整備し、業務の適正化を図るとともに、より適切な人事・労務管理を実現する。

(2021年度計画) 教職員の業務の改善と再分配、人事・労務管理の体制の整備を継続的に進める。また、本校の特徴である「勉強プラスもうひとつ」の方針を堅持しつつ、部活動指導体制を見直し負担軽減を進める。

(進捗・達成) 年間を通して時間管理の意識を管理職が高く持ち、教職員に促した。部活動では、部活動指導員の設置により部活動に直接携わる人員の削減を図れるよう進めているが、時間外での指導も多く教員の負担が大きい状況である。

- (6) 内部統制の構築・強化により、学校運営の健全化・効率化を目指す。

(2021年度計画) 管理者が更に広い視野で適切な判断が出来るようブラッシュアップし組織強化を図る。各委員会の運営実質化を目指し、検討・協議事項等について、役割や手順、内容を更に整理する。

(進捗・達成) 管理者会、部長会は構成員が高い意識を持ち、報告・審議・協議が行われ運営がなされた。また、各委員会も運営上の課題を調整しながら、次年度に向けて更なる実質化につながる改善がなされた。

- (7) 危機管理体制の構築とキャンパスの安全体制の確立を目指す。

(2021年度計画) 「学校危機管理マニュアル」「学校安全計画」「学校防災計画(消防計画)」「学校保健計画」「安全教育プログラム」に部活動に係わる体制確立を加え、更新させながら講習会・訓練を実施する。

(進捗・達成) 「学校危機管理マニュアル」「学校安全計画」「学校防災計画(消防計画)」「学校保健計画」「安全教育プログラム」を見直し点検を行い訓練等を実施した。ただし、新型コロナウイルスの影響により、今年度も訓練は一度(計画では二回)しかできなかった。

- (8) 省資源・省エネルギーの意識を高め、率先して環境保全活動を実践する。

(2021年度計画) 省資源・省エネルギーの意識を高め、率先して環境保全活動を実践し、生徒や保護者、地域が環境に関心をもつことができるよう働きかけ、本校の地域における存続価値を高める。

(進捗・達成) 空調の設定温度は冷房28度、暖房20度に設定している。生徒や保護者、地域が環境に関心を持つ働きかけはできなかった。

【北陸学院小学校の取組み】

1 礼拝を中心として、教育活動全体を総合的に構築する

(1) 聖書科（文科省では道徳の代替の位置づけ）の評価について検討・実施する。

(2021年度計画) 隔年に一回程度アンケート調査を行い、キリスト教教育における実状を把握し、カリキュラムに反映させる。

(進捗・達成) コロナ禍の影響は受けつつも、礼拝の形式や授業スタイルを工夫することで、大きな支障をきたすことなくカリキュラムを進めることができたが、新年度に向け子どもたちの実状に合わせて見直しを図る。

(2) 小学校と各教会における教会学校との新たな連携接続について検討・実施する

(2021年度計画) キリスト教幼稚園・保育園の訪問を通し、キリスト教教育の重要性を共有することを入学者募集につなげる。

(進捗・達成) キリスト教幼稚園を回り、園長や牧師との面談を通して、キリスト教教育の重要性を共有した。

(3) 人数増加に伴う、学内チャペルにおける全体礼拝について検討・実施する。

(2021年度計画) コロナの影響から礼拝の形は変わっても、形式的にならないよう常に留意していく。

(進捗・達成) コロナ禍にあって礼拝の形（人数を制限してホールと教室で礼拝）は様々であったが、常に形式的にならないよう留意した。

2 一括した広報活動と学習塾などを対象とした学校説明会を実施する

(1) 北陸学院幼稚園2園から20名入学を目指すため、幼稚園と連携し、綿密な計画を立て、実施する。

(2021年度計画) キリスト教幼稚園とキリスト教小学校の共通する基盤について共有する。

(進捗・達成) 校長・教頭と園長・副園長の交流は進んだものの、コロナ感染拡大の影響から、職員同士の交流はできていない。

(2) 6年生全体の8割を北陸学院中学校に進学させるため、中学校とより密に連携し、綿密な計画を立て、実施する。

(2021年度計画) 共通の教育基盤について校長・教頭で協議したことが各学校の職員に広がり、入試のあり方につながる。

(進捗・達成) 校長・教頭・6年担任との協議会を持つことができ、卒業生の現状や入学試験等についての交流ができた。北陸学院中学へ17名中13名が進学。

(3) 学習塾や英語教室、学童クラブなど学外対象の説明会などの広報活動を事務局と協力して企

画・実施する。

(2021年度計画) キリスト教幼稚園・保育園、一般幼稚園・保育園、キリスト教会といった優先順序で外部への広報を進める。

(進捗・達成) 年間3～4回、各幼稚園・保育園を回り、パンフレット等の資料を用いて広報した。キリスト教幼稚園・保育園で講演を行った。

3 独自の教育活動と連携接続の強化を意識したカリキュラムとその評価を実施する

- (1) 全世界的教育改革と北陸学院スタンダードとの整合性を図りながらも、小学校独自の魅力あるカリキュラムを考案、編成、実施する。

(2021年度計画) コロナ禍でも(収束後を見据えた) ミッションスタンダードにつながる特徴的な学習が進められるようカリキュラムを計画する。

(進捗・達成) 夏期学校や修学旅行など宿泊を伴う行事が予定通りにはできず、カリキュラム通りにできなかったところもあったが、運動会や児童会行事、スキー教室などは形を変えたりして工夫することで、目標達成につなげていった。

- (2) 北陸学院幼稚園との連携接続の中で連続性、発展性を踏まえて小学校のスタートカリキュラムを編成、実施する。特に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をいかにして継承・発展していくかについて検討、実施する。

(2021年度計画) 幼稚園のゴールと小学校のスタートのそれぞれの姿を共有し、継承・発展にむけ検討、実施する。

(進捗・達成) 小学校のスタート時、コロナ禍の影響をあまり受けることなく自然体験やモノづくり活動など、スタートカリキュラムに沿った活動が概ね達成できた。

- (3) 北陸学院中学校との連携接続の中で連続性、発展性を踏まえて従来の到達度評価に加え、新たな評価を考案して実施する。

(2021年度計画) 北陸学院中学校との連続性、発展性を踏まえたカリキュラム作りを進める。

(進捗・達成) コロナ禍にあって、小学校内のカリキュラム修正を行うにとどまった。

4 連携接続と専門科目・領域に特化した教員研修を実施する

- (1) 幼稚園教諭、中学校教諭と園児・児童・生徒に学んでほしい課題を共有する。

(2021年度計画) コロナ収束後、部局間での授業や各教育活動の相互参観および交流。

(進捗・達成) 幼稚園、中学校との授業参観交流はできなかったが、大学との教育実習や学生ボランティア、大学教員の研究支援等を受け入れができ、本校児童にとって大変よい機会となった。

- (2) 環境教育、国際理解教育、ICT教育といった観点に特化した研究・修養を実施する。

(2021年度計画) 一人一台PCの効果的な活用法の研究を進める。

(進捗・達成) 一人一台 P C の効果的な活用法について、大学研究者を介し、全国新聞に実践が掲載された。

(3) 教員一人ひとりが科目の専門性を高め、小学校全体の教育力を向上させる。

(2021年度計画) より専門性を高めるための研修の機会として、内外の授業や教育活動を参観したり学び合ったりする機会を増やす。

(進捗・達成) コロナ禍の影響等から、授業参観や教育活動の参観が校内で行われるに留まった。

(4) 現在実施している校内研修を校外にも開かれた研究会へと発展させる。

(2021年度計画) コロナ収束後、I C T 分野における活用実践事例を重ねる。

(進捗・達成) デジタル教科書を活用した授業研究が行われるなど、校内での実践例は徐々に積み重ねられてきており、全国紙にも取り上げられるなど発信も少しずつ進められているが、一方で教員の中に個人差も生じつつある。

(5) 教職員自らが自分たちの働き方を見直すと同時に、行事の精選や効果的な業務のあり方を検討し実施する。

(2021年度計画) 特徴的な学校行事と普段の授業との有機的なかかわり（行事を発表の場と捉えるなど）を大切にする。

(進捗・達成) コロナ禍の影響を受けた行事では、様々に制限が出て普段の授業なかで準備を進めることが困難なこともあった。

【北陸学院幼稚園の取組み】

1 建学の精神に基づき、キリスト教保育を強化する

- (1) 自分が神と人から愛され大切に思われていることを知り、かけがえのない存在であることを感じることができるように導く。

(2021年度計画) 教師が一人一人に温かいまなざしを持って関わる。子どもが「愛されている」と感じることができる援助をする。

(進捗・達成) 毎日の礼拝は、各クラスで行うことはできた。お話の内容、讃美歌等クラスの担任に一任されている。内容について話し合う時を持ちたいと思っていたが時間が取れなかった。毎月のキリスト教保育をそれぞれが読み、礼拝について考えることができるように伝えてきた。

- (2) 神さまから託された、子どもたちの命・賜物・個性を愛情の感じられる空間（園）で、保育者が愛情をもって大切に守り育てる。

(2021年度計画) 「愛されている自分」が実感できる雰囲気の中で生活し、たのしいな、うれしいな、頑張ってみよう等の気持ちがもてるように、環境を整え、かかわる。

(進捗・達成) 大半の教師は愛情をもってかかわっている。中には子どもに対しての言葉の使い方、かかわり方に配慮が必要と思われるところが見られる。

- (3) 教師自身が主日礼拝に出席する。キリスト教に向き合うこと、キリスト教を理解するよう努める。聖書に親しむ。

(2021年度計画) 礼拝に出席することで自身がみ言葉を通して神様の愛を感じる。

(進捗・達成) 出席する教会は決めているが、ほとんど出席できていない。

2 幼稚園教育の重要性、保育内容を広くわかりやすく伝えることで募集につなげる

- (1) 保護者会において幼稚園の保育の様子を伝える。

(2021年度計画) 保護者会、懇談会、送迎時などの機会に保育について伝える。伝え方を工夫する。まとめたものを残していく。

(進捗・達成) コロナウイルス感染症により保護者会の持ち方が変わり、クラス懇談会もできない状況だった。ホームページを活用し、また毎日今日の一枚という写真を帰りに掲示することで伝えてきた。

- (2) ホームページを活用して子どもたちの園での様子を伝える。

(2021年度計画) 保育の内容を写真を用いコメントつけて知らせる。新しい情報を配信し、幼稚園生活の全体がわかるように計画する。

(進捗・達成) それぞれのクラスの先生から、ホームページに載せてほしい写真を保育終了後選択して報告があることでホームページの更新が以前よりできるようになってきた。

- (3) 本園の教育のねらいがわかる活動を取り上げまとめる。いつでも、どなたにでも紹介できるように準備する。

(2021年度計画) 活動の一つを取り上げ、子どもたちの関わる様子を写真等で整理する。整理したものをわかりやすくまとめていく。

(進捗・達成) 昨年はポスター発表があったので、整理ができたが、今年度また、その機会がないとまとめることができなかった。

- (4) 未就園児クラスの充実を図る。参加する子どもたちの年齢が、1歳以前から2歳児が多くなっているため、環境、プログラムの内容について検討していく。

(2021年度計画) 1歳～2歳の発達について学ぶ。その年齢に合った環境の見直しを行う。

(進捗・達成) 扇が丘幼稚園では、年齢を分けて行うことができたがそのために回数が少なくなった。分けることによって年齢に合った環境造りができた。
第一幼稚園では、参加人数が多くないのでいっしょにおこなった。コロナウイルス感染症の影響で開催できない日があった。

- (5) 預かり保育についての対応を考えご家庭の支援を行う。

(2021年度計画) 預かり保育を利用される方がコンスタントに利用できるように考える。教師の配置について配慮する。

(進捗・達成) 扇が丘幼稚園は、預かり担当の先生がいてコンスタントにお仕事をしているご家庭からの希望に対応してきた。第一幼稚園は、希望される方の人数が少なく、申し込みには対応してきた。

- (6) 子育てについての相談を随時受けることができることを知らせ、その環境を整える。

(2021年度計画) 定期的に相談ができる場所 日時を設定する。

(進捗・達成) コロナウイルス感染症により、対面での懇談が少なくなった。できるだけ電話や送迎の時にお声をかけたりし、話をしやすくなるように配慮した。

3 幼児教育と小学校の教育へのつながりを意識した保育を行う

- (1) 小学校の連携を考える。

(2021年度計画) 学院小学校との連携について考える。

(進捗・達成) コロナウイルス感染症により、交流する機会は少なかった。しかし学院小学校の体験入学のお誘いなどをご案内し、保護者のかたの選択にお任せをした。公立小学校からは、学校に出かけるご案内はほとんどなく、進学する園児の申し送りだけになった。

- (2) 日々の子どもたちの遊びの中に、幼児期に育ってほしい姿が多くあることを踏まえて、小学校につながるカリキュラムの見直しを行う。

(2021年度計画) 教師会及び、日々の保育の後の話し合いの中で、子どもの経験していることを共有し子どもの育ちについて考える。

(進捗・達成) 保育終了後、一日の保育を振り返り話し合うことができるようになってきた。カリキュラムの見直しにつながっていない。

(3) 入園から卒業までの個々の成長を、可視化する。

(2021年度計画) 毎月一人一枚写真を通して、子どもの姿について話し合い記録していく。

(進捗・達成) 年齢ごとに一人ひとりの成長がわかる写真をファイルすることが定着してきた。毎月一枚というのはなかなか難しい。

4 幼児教育の質の向上、実践の向上に努める

(1) 教師間の研修を充実し、幼稚園での経験が連続性のあるものとし指導計画を作成する。

(2021年度計画) 毎日の保育について話し合う。疑問点、問題と思われることについて共通理解を持つ。

(進捗・達成) 毎日、保育終了後、短い時間でも一日の保育について話をするを続けてきた。話す人に偏りがあり、話すことができなくなっている人も出てきている。

(2) 園内、園外の研修に出席し、保育の質の向上に努める。

(2021年度計画) 対外的な研修会の参加が難しい中にあるので園内研修として教育課程の見直しを行う。

(進捗・達成) 私立幼稚園協会の研修グループの責任があったのでその内容について何度か話し合うことができた。日々の保育について毎日話し合う中で互いに考えることがあったが計画的に内容を検討できなかった。

(3) 行事の見直しを行う。

(2021年度計画) 内容の見直し、何を中心に準備をするか。保育の内容、午後の作業の計画を立てる。

(進捗・達成) 見直しをしながら 準備などにも時間をかけずにできることを考え取り入れた。

(4) 2歳児、満3歳児の保育について学びを深める。環境、保育の内容について発達を考え準備する。

(2021年度計画) 2歳児の発達について学んだことを整理する。

(進捗・達成) 排泄、食事等基本的な生活習慣について、個々の子どもたちに合わせながらみんなで話し合いながら進めてきた。

(5) 教師自身が様々なことに興味関心を持ち、自ら多くを学ぶ努力をする。

(2021年度計画) 自分自身を豊かにすることで、保育に生かす。

(進捗・達成) 個人差がある。

(6) 2園の教師が交流することで視野を広め、互いに刺激し合える環境を作る。

(2021年度計画) 合同教師会の時を持つ、各園各年齢ークラスなので互いの交流を通し学びあう。

(進捗・達成) 夏休み中に第一幼稚園初めの時代の保育について両園で学ぶことができた。北陸学院の幼稚園の保育がどのように受け継がれてきたかについて知る。

(7) 仕事の内容を検討し、効率化を図る。

(2021年度計画) 全体の仕事の見通しをみんなで確認して計画を立てる。どこに手が必要かよく考える。

(進捗・達成) 全体でしないといけないこと、クラスの仕事について互いに確認し合いながら見通しを立てることができるようになってきた。

【北陸学院事務局の取組み】

1 財務体質の強化及び長期的な資金留保

- (1) 教育環境充実のための投資計画及び計画的な施設設備メンテナンス等を実施する。

(2021年度計画) 2022(令和4)年度の入替え箇所を決定し、予算措置を講ずる。

(進捗・達成) 2021(令和3)年度は大学・短大で8,158千円の空調入替えを行った。2022(令和4)年度には空調入替で大学・短期大学部で予算24,600千円改修予定。高等学校は空調入替えに46,518千円予算を計上し、改修を進め2023年度に完了する予定。学院施設全体のLED化など、インフラ再整備への対応を引き続き検討する。

- (2) 重点財務指標に基づく財務計画及び分析及び収支均衡による長期的視点に立った資金留保、支払資金10億円を確保する。

(2021年度計画) 支払資金を前年度比でプラスとする。大学、短大の改組計画による必要な支出計画の管理を随時行い、当年度の資金収支差額をプラスとする。

(進捗・達成) 2020(令和2)年度に4年前倒しで当初目標としていた支払資金10億円留保を達成し、目標は10億円を維持することとした。昨年度に引き続き、2021(令和3)年度も新型コロナウイルスの影響による補正予算策定を行った。コロナ禍は続いているが、各学校での諸活動も通常に戻りつつありながらも支払資金10億円を維持し、当年度の資金収支差額はプラスとなった。

- (3) 長期的リスク回避を想定した、財政プランを立案する。

(2021年度計画) 大学の改組後の学部、学科構成での決算シミュレーション及び損益分岐点を明確にする。大学改組を基とした財務計画等を再構築する。

(進捗・達成) 大学改組の計画に伴い、5年後までの収支予算シミュレーションを行った。また国の非課税世帯への支援をはじめとし、家計が苦しいと思われる世帯への公的な支援動向を鑑み、本学の大学学費及び独自の奨学金制度の見直しを行い、2023(令和5)年度より実施できる形ができた。

2 教職員の能力開発と働き方改革を目的とした制度開発

- (1) 全教職員が本学で働く喜びと誇りを持てるよう、資質向上及びワークライフバランスを実現する。

(2021年度計画) 専任と臨時(パートタイム)だけでなく、介護や子育て世代にも呼応した働き方の区分を立案する。1日の労働時間が5～6時間の勤務を行う、短時間専任制度を規程化し、2022(令和4)年4月から施行する。

(進捗・達成) 2021(令和3)年8月及び2022(令和4)年2月、経営企画委員会に短時間専任制度案を提示した。教職員の採用が年々厳しくなっている状況を鑑み、多様な働き方が選択できる制度が必要である認識に変わりはないが、本制度は継続検討事項となり、次年度以降も継続する。

- (2) 働き方改革に見合った給与制度の改革を実行する。

(2021年度計画) 働き方改革に伴い、給与表の見直しを行う。

(進捗・達成) 2022 (令和4) 年度から再開する。

(3) 教職協働による、新たな働き方を推進する。

(2021年度計画) 教員及び職員のコミュニケーションを深める取組を検討する。教職協働を中心のテーマとしたSD研修会を継続的に実施する。

(進捗・達成) 2021 (令和3) 年9月11日に教職員全体研修会「北陸学院草創期の祈りと展望 ～特に短期大学の創設をめぐって～」を実施した。北陸学院、高等学校、短期大学食物栄養分野の成り立ち、それを支えた教職員の講演で、教職協働をも意識した内容で開催した。また11月25日に中部学院大学と、過去2年の成果発表会という位置づけで3回目の連携SD研修会を実施した。

3 北陸学院ブランドの永続的な確立と伝統継承

(1) 北陸学院ブランドを地域社会に浸透させるために、本学院の学びの基礎である「emotional qualities」を全学的に発信するシステムを検討する。

(2021年度計画) 大学等改組における北陸学院ブランドを発信できる各種内容を整理する。

(進捗・達成) 新学部構想のリーフレットを作成し、高校2年生を対象とした、進学調査アンケート及び、企業アンケートを実施した。ホームページには、特別ページとして、新学部の構想を、広く一般に公開している。新しいコンセプトを軸として、2023 (令和5) 年度大学案内、CM展開を行う。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	103,088.67㎡	138,789 千円	138,789 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎 4 棟	13,308.46㎡	2,326,344 千円	903,743 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	133,672 千円	
	体育館	1,240.20㎡	132,136 千円	68,810 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	216,552 千円	90,530 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	4,778 千円	
	小学校校舎	1,834.59㎡	384,724 千円	234,416 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	134,507 千円	35,268 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	213,843 千円	10,656 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		53,162 千円	6,953 千円	職員宿舎他
	小 計		4,094,606 千円	1,627,614 千円	
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.54㎡	1,825,354 千円	762,769 千円	
	第 2 体育館	1,686.60㎡	387,424 千円	322,718 千円	
	新栄光館	2530.67㎡	768,105 千円	653,628 千円	
	ウィン館	674.24㎡	117,834 千円	3,231 千円	
	その他建物		121,654 千円	3,470 千円	
	小 計		3,540,630 千円	2,066,074 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5118.12㎡	199,032 千円	199,032 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	984.27㎡	258,299 千円	201,322 千円	
	その他建物		4,125 千円	1,792 千円	
	小 計		461,456 千円	402,146 千円	
土地・建物 合 計			8,096,692 千円	4,095,833 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

大学・短期大学部	本館 空調更新	8,158 千円 (リース)
高等学校・中学校	普通教室改修工事	58,008 千円
〃	屋上改修工事	16,940 千円
〃	大型バス	17,980 千円 (リース)
小学校	中型バス	6,325 千円 (リース)
〃	トイレ改修工事	9,130 千円

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院全体での在籍者数は増加しているが、これは大学社会学科と高等学校によるものが大きく、2021（令和3）年度の経常収支差額は赤字となっている。短期大学部、小学校及び第一幼稚園に関しては課題を残しており、2023（令和5）年度の大学改組等に向けて、今後は更なる堅実な経営を進めていくうえで、財務状況の安定を目指し中期事業計画の着実な履行を進めていく必要があります。

このために、本学院の財政の基盤となる、大学改組等を見据えた学生募集を最大の課題として取組んでいきます。

Ⅲ. 財務の状況

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971（昭和46）年に制定されました。

1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015（平成27）年度の計算書類から改正されました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に

係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2) 主な科目説明

主な科目の内容は、以下のとおりです。

① 資金収支関連

【学生生徒納付金収入】

〔授業料収入〕 授業料収入、科目等履修料収入、その他これに準ずる収入を計上します。

〔入学金収入〕 新入生より徴収する入学金収入を計上します。

〔実験実習料収入〕 実験並びに実習等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設設備資金収入〕 施設設備の更新又は新設等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設等利用給付費収入〕 幼児教育・保育の無償化により、私学助成幼稚園における保育料について『法定代理受領』した給付金収入を計上します。

〔補助金による父兄負担軽減額〕 高等学校における石川県母子家庭等減免補助金、幼稚園における各市町村の就園奨励費の軽減額をマイナス表示します。

【手数料収入】

〔入学検定料収入〕 当年度に実施した入学試験のために徴収する収入を計上します。

〔試験料収入〕 再試験・追試験等のために徴収する収入を計上します。

〔証明手数料収入〕 在学・成績・卒業その他諸証明のために徴収する収入を計上します。

【寄付金収入】

〔特別寄付金収入〕 特定の募金活動に対する寄付金又は用途指定の寄付金収入を計上します。

〔一般寄付金収入〕 上記以外の用途指定のない寄付金収入を計上します。

【補助金収入】 主に国庫補助金であり 経常費、施設整備等の全ての補助金。

【資産売却収入】 退職給与引当特定資産売却収入等を計上します。

【付随事業・収益事業収入】 大学で行う公開講座収入、書籍等販売収入、受託事業収入等。

〔補助活動収入〕 寮費やバス利用料による収入を計上します。

〔受託事業収入〕 外部から委託を受けた試験及び研究等による収入を計上します。

〔公開講座等収入〕 教員免許更新講習や各対策講座等、教育活動に付随する収入を計上します。

【雑収入】

〔施設設備利用料収入〕 グラウンド・教室・体育館及び厚生施設等の利用料収入を計上します。

〔退職金財団交付金収入〕 退職金財団及び私学振興会からの交付金収入を計上します。

〔その他の雑収入〕 廃品売却、私用電話料、公共団体等からの手数料収入、図書の複写料収入及びその他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入を計上します。

【借入金等収入】

〔長期借入金収入〕 借入金総額で計上します。その返済日が会計年度後1年を超えて到来するもの又は到来すると認められるものの収入を計上します。

【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】 引当特定資産からの繰入、貸付金回収収入、預り金受入収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【人件費支出】

〔教員人件費〕 教員の本棒、期末手当、その他の手当及び所定福利費の支出を計上します。

〔職員人件費〕 教員以外の職員の本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費及びアルバイト料等の支出を計上します。

〔役員報酬支出〕 理事及び監事に対する報酬支出を計上します。

〔退職金支出〕 専任教職員及び役員の退職金支出を計上します。

【教育研究経費支出】

経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。

〔消耗品費支出〕 用品(教育研究用機器備品等で固定資産に計上し難いもので、耐用年数は1年以上であるが金額が5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 学会旅費、研究旅費、学生付添旅費、教学の一般旅費、研修旅費及び教学用の事務連絡等のタクシー代、バス代、道路通行料及び自動車駐車料の支出を計上します。

〔奨学費支出〕 学内奨学金の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物及び教育研究用機器備品等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 研究発表誌、学生便覧、学生・生徒名簿、時間割、その他の印刷費及び修理製本費の支出を計上します。

〔負担金会費支出〕 教育研究のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 教育研究のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 教育研究のために支払う自動車税等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 学術講演等の講演者に支払う謝礼・学外実習・教育実習に伴う謝礼及び契約していない委託料等の支出を計上します。また、施設設備・教育研究用機器備品等の保守の年

間委託契約に基づく費用等の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【管理経費支出】

〔消耗品費支出〕 用品(管理用機器備品等で固定資産に計上し難いもので耐用年数は1年以上であるが金額5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等の支出を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代及び事務用の参考図書の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油代を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 研修会、文部科学省等への事務連絡の旅費、その他管理用の一般旅費支出、大学展及び進学懇談会等の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物、管理用機器備品及び車両等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 決算書、予算書、申請書、募集要項、封筒及び学費納付書等事務に関する印刷費を計上します。

〔負担金会費支出〕 学校運営のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 学校運営のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 自動車税、印紙税、地域自治会費及び各種団体の年会費等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 警備料、清掃料、施設設備の保守料、為替手数料、公認会計士・社会保険労務士の報酬等の支出を計上します。

〔職員福利費支出〕 教職員の定期健康診断、慶弔等の福利厚生経費の支出を計上します。

〔広告費支出〕 学生募集、学校案内等のための新聞、雑誌、ポスター等に掲載する費用及び進学懇談会の費用の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【施設関係支出】 建物、構築物。

【設備関係支出】 教育研究用機器備品、図書。

【資産運用支出】 主に引当特定資産への繰入支出等。

【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や立替金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

② 事業活動収支関係

記載のない科目は資金収支計算書科目に同じになります。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上にしか反映されません。（美術品、図書等）

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組み入れた金額で、下記のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

【第1号基本金】 施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上

【第2号基本金】 計画に基づき先行組み入れた金銭等の額

【第3号基本金】 奨学基金等、継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額

【第4号基本金】 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※ 基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

③ 貸借対照表関係

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権など資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金、短期貸付金等。

【固定負債】 退職給与引当金。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。

【流動負債】 未払金・前受金・預り金。

2. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2021（令和3）年度 貸 借 対 照 表

2022（令和4）年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,970,890	5,119,640	△ 148,750	固定負債	1,323,192	1,377,992	△ 54,800
有形固定資産	4,647,344	4,743,353	△ 96,010	長期借入金	794,300	855,400	△ 61,100
土地	658,079	658,079	0	退職給与引当金	437,763	432,486	5,277
建物	3,356,384	3,437,755	△ 81,371	長期未払金	91,129	90,106	1,023
構築物	68,319	78,068	△ 9,749	流動負債	683,742	659,629	24,113
教育研究用機器備品	116,087	144,592	△ 28,505	短期借入金	61,100	61,100	0
その他の機器備品	1,065	1,913	△ 848	未払金	171,125	85,000	86,126
図書	405,270	397,034	8,235	前受金	359,885	420,912	△ 61,027
車両	42,141	25,913	16,228	預り金	91,632	92,618	△ 986
建設仮勘定	0	0	0				
特定資産	309,945	359,815	△ 49,870	負債の部合計	2,006,934	2,037,622	△ 30,687
退職金引当特定資産	286,170	339,070	△ 52,900	基本金の部			
減価償却引当特定資産	22,673	19,643	3,030	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第3号基本金引当資産	1,102	1,102	0	第1号基本金	9,276,356	9,183,743	92,614
その他の固定資産	13,601	16,472	△ 2,870	第3号基本金	1,102	1,102	0
有価証券	250	250	0	第4号基本金	142,000	142,000	0
出資金	4,420	4,420	0				
教育研究用ソフトウェア	8,931	11,775	△ 2,844				
管理用ソフトウェア	6	27	△ 21	基本金の部合計	9,419,458	9,326,844	92,614
長期未収入金	0	0	0	純資産の部			
流動資産	1,159,539	1,080,334	79,204	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金・預金	1,062,220	1,046,114	16,106	翌年度繰越収支差額	△ 5,295,964	△ 5,164,492	△ 131,473
未収入金	96,948	33,391	63,557	繰越収支差額	△ 5,295,964	△ 5,164,492	△ 131,473
前払金	301	230	72	純資産の部合計	4,123,494	4,162,353	△ 38,859
貯蔵品	0	0	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立替金	69	600,000	△ 599,931	負債及び純資産の部合計	6,130,428	6,199,974	△ 69,546
資産の部合計	6,130,428	6,199,974	△ 69,546				

上記に掲げる貸借対照表は、2022（令和4）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で55億9,534万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、引き続き経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産、長期

未収入金等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。2015（平成27）年度にはキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れており、2018年度から借入金の返済を開始しております。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、46億 4,734万円（前年比 9,600万円減少）

減少の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額	1億4,124万円		
当期有形固定資産処分額	△260万円		
当期減価償却費	2億3,984万円	合計	△ 9,600万円

- ② 特定固定資産は、3億 994万円（前年比 4,987万円減少）

退職金引当特定資産を繰り入れたことにより同科目が 1,500万円増加しました。

- ③ その他の固定資産は、1,360万円（前年比 287万円減少）

研究用ソフトウェアが893万円計上されています。

- ④ 流動資産は、11億 5,953万円（前年比 7,920万円増加）

現金預金が 1,610万円増加しています。教育活動による資金収支によります。

- ⑤ 固定負債は、13億 2,319万円（前年比 5,480万円減少）

キャンパス整備マスタープラン事業による長期借入金が6,110千円減少しています。退職給与引当金は 527万円増加しており、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の 100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金は102万円増加しました。

- ⑥ 流動負債は、6億 8,374万円（前年比 2,411万円増加）

前年度との退職金の差異により、未払金が 8,612万円増加しました。「前受金」 6,102万円減少及び「預り金」98万円の減少は学生生徒数の減少によるものです。

- ⑦ 基本金の部は、94億 1,945万円（前年比 9,261万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が 9,261万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、計画的に組み入れの必要があると考えます。

- ⑧ 繰越収支差額の部は、△52億 9,596万円（支出超過額 1億 3,147万円増加）

翌年度繰越収支差額の△52億 9,596万円は、2021（令和3）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、42億 7,276万円で予算と比較して2億 246万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では9,213万円の増額となっています。

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,417,505	1,423,354	△ 5,849	1,423,354	1,403,800	19,553
手数料収入	17,670	18,401	△ 731	18,401	19,543	△ 1,142
寄付金収入	46,288	36,510	9,778	36,510	35,573	937
補助金収入	643,410	608,755	34,655	608,755	679,135	△ 70,380
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	30,200	31,731	△ 1,531	31,731	26,318	5,412
受取利息・配当金収入	1,800	1,830	△ 30	1,830	218	1,613
雑収入	99,805	106,294	△ 6,489	106,294	20,227	86,067
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	501,450	359,885	141,565	359,885	420,762	△ 60,877
その他の収入	923,448	1,158,281	△ 234,833	1,158,281	1,078,130	80,151
資金収入調整勘定 ^{*1}	△ 529,826	△ 518,385	△ 11,440	△ 518,385	△ 446,679	△ 71,706
前年度繰越支払資金	918,555	1,046,114	△ 127,559	1,046,114	943,606	102,508
資金収入の部合計	4,070,305	4,272,769	△ 202,464	4,272,769	4,180,634	92,135

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、14億 2,335万円（予算比 584万円増、前年比 1,955万円増）で、学生生徒児童園児数は、2,129人です。（5月1日現在：前年比 39人増）
- ② 『手数料収入』は、1,840万円（予算比 73万円増、前年比 114万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、3,651万円（予算比 977万円減、前年比 93万円増）でした。
- ④ 『補助金収入』は、6億 875万円（予算比 3,465万円減、前年比 7,038万円減）でした。
増減の内訳は次のとおりです。

- ・ 国庫補助金収入 1億 7,936万円（予算比 7,528万円減、前年比 7,432万円減）
- ・ 石川県補助金収入 4億 1,664万円（予算比 3,973万円増、前年比 566万円増）
- ・ 金沢市補助金収入 1,104万円（予算比 19万円増、前年比 136万円減）
- ・ その他地方公共団体補助金収入 105万円（予算比 5万円増、前年比 23万円増）
- ・ その他補助金収入 65万円（予算比 65万円増、前年比 58万円減）

増減の主な要因は、昨年度は私立大学等経営強化集中支援事業補助金の採択があったこと、大学及び高等学校の生徒数増加、短期大学部の減少に伴う補助金増減によります。

- ⑤ 『付随事業・収益事業収入』は、3,173万円（予算比 153万円増、前年比 541万円増）で、例年「補助活動収入」として小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上していますが、新型コロナウイルスによる休校や講座中止等が昨年度から続いており、前年比で微増しました。

- ・ 補助活動収入 2,425万円（予算比 125万円増、前年比 533万円増）
 - ・ 受託研究費収入 532万円（予算比 12万円増、前年比 13万円増）
 - ・ 公開講座等収入 122万円（予算比 2万円増、前年比 9万円増）
- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、183万円（予算比 3万円増、前年比 161万円増）となりました。手持ちの仕組債の利金が円安により増加しました。
- ⑧ 『雑収入』は、1億629万円（予算比 648万円増、前年比 8,606万円増）となりました。本年度は予定外の退職者に係る「退職金社団（財団）交付金収入」より増加しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、長期及び短期の借入金は実施しませんでした。
- ⑩ 『前受金収入』は、3億5,988万円（予算比 1億4,156万円減、前年比 6,087万円減）で、2022（令和4）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2022（令和4）年度授業料等を2021（令和3）年度に受け入れたものです。大学、短期大学部の入学人数が目標より大きく減少し、予算比、前年比で大きく減少しました。
- ⑪ 『その他収入』は、11億5,828万円（予算比 2億3,483万円増、前年比 8,015万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△5億1,838万円（予算比 1,144万円増、前年比 7,170万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が△9,747万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）△4億2,091万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2020（令和3）年度から繰り越された支払資金で、10億4,611万円となっています。これは、2020（令和3）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,352,919	1,350,158	2,761	1,350,158	1,217,824	132,335
教育研究経費支出	522,625	515,117	7,508	515,117	480,976	34,141
管理経費支出	157,332	153,909	3,423	153,909	155,788	△1,880
借入金等利息支出	11,854	9,056	2,798	9,056	11,081	△2,025
借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
施設関係支出	139,749	94,017	45,732	94,017	75,556	18,461
設備関係支出	53,216	45,574	7,642	45,574	93,415	△47,842
資産運用支出	300,000	285,875	14,125	285,875	335,745	△49,870
その他の支出	635,518	859,965	△224,448	859,965	806,514	53,451
予備費	15,000		15,000			
資金支出調整勘定*2	△179,785	△164,221	△15,564	△164,221	△103,480	△60,742
次年度繰越支払資金	1,000,778	1,062,220	△61,442	1,062,220	1,046,114	16,106
資金支出の部合計	4,070,305	4,272,769	△202,464	4,272,769	4,180,634	92,135

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

① 『人件費支出』は、13億 5,015万円（予算比 276万円減、前年比 1億 3,233万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・ 「教員人件費支出」 9億 7,351万円（予算比 77万円増、前年比 4,534万円増）
- ・ 「職員人件費支出」 2億 7,913万円（予算比 521万円減、前年比 225万円減）
- ・ 「役員報酬支出」 243万円（予算比 73万円増、前年比 81万円増）
- ・ 「退職金支出」 9,507万円（予算比 95万円増、前年比 8,843万円増）

② 『教育研究経費支出』は、5億 1,511万円（予算比 750万円減、前年比 3,414万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・ 「光熱水費支出」 5,160万円（予算比 409万円増、前年比 727万円増）
- ・ 「旅費交通費支出」 1,472万円（予算比 297万円増、前年比 836万円増）
- ・ 「奨学費支出」 1億 7,291万円（予算比 1,224万円減、前年比 491万円減）
- ・ 「修繕費支出」 2,091万円（予算比 299万円増、前年比 82万円増）
- ・ 「通信運搬費支出」 802万円（予算比 99万円減、前年比 281万円減）
- ・ 「賃借料支出」 1,257万円（予算比 114万円増、前年比 219万円増）
- ・ 「報酬・手数料支出」 1億 4,670万円（予算比 362万円増、前年比 2,347万円増）

本年度差異は、昨年度、新型コロナウイルスによる休校、諸活動の中止、学生生徒への課題郵送、出張の激減があったが、完全ではないが徐々に戻ったことによるものです。

③ 『管理経費支出』は、1億 5,390万円（予算比 342万円減、前年比 188万円減）となりました。

④ 『借入金利息支出』は、905万円（予算比 279万円減、前年比 202万円減）となりました。

⑤ 『借入金等返済支出』は、6,110万円（予算比 差異なし、前年比 差異なし）で、2018（平成30）年度よりキャンパス整備マスタープラン事業の返済が始まったことによる支出になります。

⑥ 『施設関係支出』は、9,401万円（予算比 4,573万円減、前年比 1,846万円増）

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・ 「建物支出」 7,555万円（予算比 4,573万円減、前年比 1,846万円増）

上記の「建物支出」は主に中高の教室改修及び屋上改修による 7,494万円が主な要因となる。

⑦ 『設備関係支出』は、4,557万円（予算比 764万円減、前年比 4,784万円減）となりました。昨年度は大学・短期大学部の貸与用パソコン及び小学校の貸与用パソコン購入による支出、大学・短期大学部のスクール大型バス入替があったことによる減少です。

⑧ 『資産運用支出』は、2億 8,587万円（予算比 1,412万円減、前年比 4,987万円減）となりました。

⑨ 『その他の支出』は、8億 5,996万円（予算比 2億 2,444万円増、前年比 5,345万円増）となりました。主には「前期末未払金支払支出」 6,987万円、共済掛金・所得税・住民

税等の「預り金支払支出」 7 億 3,089万円、「立替金支払支出」 5,759万円です。

- ⑪ 『予備費』は 1,500万円を計上していましたが、補正予算後の流用はありませんでした。
- ⑫ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2021（令和 3）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、 1 億 6,422万円あったことを示す控除項目で、内訳は2021（令和 3）年度末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」 1 億 6,399万円と「前期末前払金」23万円になります。
- ⑬ 『次年度繰越支払資金』は10億 6,222万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 活動区分資金収支計算書の状況

2015（平成 27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

		(単位：千円)				単位：千円)		
科 目		予算比較			前年度比較			
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	1,417,505	1,423,354	△ 5,849	1,423,354	1,403,800	19,553
		手数料収入	17,670	18,401	△ 731	18,401	19,543	△ 1,142
		特別寄付金収入	25,288	15,975	9,313	15,975	13,777	2,199
		一般寄付金収入	21,000	20,535	465	20,535	21,797	△ 1,262
		経常費等補助金収入	642,220	608,755	33,465	608,755	662,900	△ 54,145
		付随事業収入	30,200	31,731	△ 1,531	31,731	26,318	5,412
		雑収入	99,805	105,745	△ 5,940	105,745	19,701	86,044
		教育活動資金収入計	2,253,688	2,224,495	29,193	2,224,495	2,167,836	56,659
		人件費支出	1,352,919	1,350,158	2,761	1,350,158	1,217,824	132,335
	支出	教育研究経費支出	522,625	515,117	7,508	515,117	480,976	34,141
		管理経費支出	157,332	153,909	3,423	153,909	155,788	△ 1,880
		教育活動資金支出計	2,032,876	2,019,184	13,692	2,019,184	1,854,588	164,596
		差引	220,813	205,312	15,501	205,312	313,249	△ 107,937
		調整勘定等	71,143	△ 38,216	109,358	△ 38,216	△ 4,263	△ 33,953
		教育活動資金収支差額	291,955	167,096	124,859	167,096	308,986	△ 141,890
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0	0
		施設設備補助金収入	1,190	0	1,190	0	16,235	△ 16,235
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	10,000	19,643	△ 9,643	19,643	12,358	7,285
	支出	施設整備等活動資金収入計	11,190	19,643	△ 8,454	19,643	28,593	△ 8,950
		施設関係支出	139,749	94,017	45,732	94,017	75,556	18,461
		設備関係支出	53,216	45,574	7,642	45,574	93,415	△ 47,842
		減価償却引当特定資産繰入支出	10,000	22,673	△ 12,673	22,673	19,643	3,030
		施設整備等活動資金支出計	202,964	162,264	40,701	162,264	188,615	△ 26,351
	差引		△ 191,775	△ 142,620	△ 49,155	△ 142,620	△ 160,022	17,401
	調整勘定等		56,319	6,962	49,357	6,962	31,824	△ 24,862
	施設整備等活動資金収支差額		△ 135,456	△ 135,659	203	△ 135,659	△ 128,198	△ 7,461
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		156,499	31,438	125,062	31,438	180,788	△ 149,351	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
		退職給付引当特定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
		退職給付引当特定資産取崩収入	300,000	315,000	△ 15,000	315,000	300,000	15,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	1,102	△ 1,102	1,102	1,102	0
		預り金受入収入	600,670	729,911	△ 129,241	729,911	650,239	79,672
		立替金回収収入	0	58,125	△ 58,125	58,125	51,033	7,092
		仮払金回収収入		1,297	△ 1,297	1,297	0	1,297
		仮受金受入収入			0	0	0	0
		出資等払戻収入	0	0	0	0	0	0
		小計	900,670	1,105,435	△ 204,765	1,105,435	1,002,374	103,061
		受取利息・配当金収入	1,800	1,830	△ 30	1,830	218	1,613
		過年度修正収入	0	549	△ 549	549	526	23
		その他の活動資金収入	902,470	1,107,814	△ 205,344	1,107,814	1,003,117	104,697
	支出	借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
		出資金等支出	0	0	0	0	0	0
		退職給付引当特定資産繰入支出	290,000	262,100	27,900	262,100	315,000	△ 52,900
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	1,102	△ 1,102	1,102	1,102	0
		預り金支払支出	598,792	730,897	△ 132,105	730,897	642,262	88,635
		立替金支払支出	0	57,594	△ 57,594	57,594	50,853	6,741
		仮払金支払支出	0	1,297	△ 1,297	1,297	0	1,297
		仮受金支払支出	0	0	△ 0	0	0	0
		小計	949,892	1,114,090	△ 164,198	1,114,090	1,070,317	43,773
		借入金等利息支出	11,854	9,056	2,798	9,056	11,081	△ 2,025
		その他の活動資金支出	961,746	1,123,146	△ 161,400	1,123,146	1,081,398	41,748
		差引	△ 59,276	△ 15,332	△ 43,944	△ 15,332	△ 78,281	62,949
		調整勘定等	0	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	△ 59,276	△ 15,332	△ 43,944	△ 15,332	△ 78,281	62,949
		予備費		15,000	---	---	---	---
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		82,224	16,106	66,118	16,106	102,507	△ 86,401	
前年度繰越支払資金		918,555	1,046,114	---	1,046,114	943,606	102,508	
翌年度繰越支払資金		1,000,778	1,062,220	△ 61,442	1,062,220	1,046,113	16,106	

【活動区分資金収支計算書の概要】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支差額」は 1 億 6,709 万円で 1 億 4,189 万円資金の減少です。「施設整備等活動による資金収支差額」は、施設・設備等の整備で 746 万円の資金の減少です。「その他の活動による資金収支差額」は 6,294 万円の増加です。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

4) 事業活動収支計算書の状況

2015（平成27）年度から学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

収入の部		(単位：千円)			(単位：千円)		
科 目		予算比較			前年度比較		
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部						
	学生生徒納付金	1,417,505	1,423,354	△ 5,849	1,423,354	1,403,800	19,553
	手数料	17,670	18,401	△ 731	18,401	19,543	△ 1,142
	寄付金	46,288	36,510	9,778	36,510	35,808	702
	経常費等補助金	642,220	608,755	33,465	608,755	662,900	△ 54,145
	付随事業収入	30,200	31,731	△ 1,531	31,731	26,318	5,412
	雑収入	99,805	105,745	△ 5,940	105,745	19,701	86,044
	教育活動収入計	2,253,688	2,224,495	29,193	2,224,495	2,168,071	56,425
	事業活動支出の部						
	人件費	1,356,590	1,355,435	1,155	1,355,435	1,226,657	128,778
	教育研究経費	755,004	748,793	6,211	748,793	705,835	42,958
	管理経費	167,206	160,079	7,126	160,079	162,410	△ 2,330
	徴収不能額等	0	714	△ 714	714	0	714
	教育活動支出計	2,278,800	2,265,021	13,778	2,265,021	2,094,901	170,120
	教育活動収支差額	△ 25,111	△ 40,526	15,414	△ 40,526	73,169	△ 113,695
教育活動外収支	事業活動外収入の部						
	受取利息・配当金	1,800	1,830	△ 30	1,830	218	1,613
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,800	1,830	△ 30	1,830	218	1,613
	事業活動外支出の部						
	借入金等利息	11,854	9,056	2,798	9,056	11,081	△ 2,025
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	11,854	9,056	2,798	9,056	11,081	△ 2,025
	教育活動外収支差額	△ 10,054	△ 7,226	△ 2,829	△ 7,226	△ 10,863	3,638
	経常収支差額	△ 35,165	△ 47,751	12,586	△ 47,751	62,306	△ 110,057
	特別収入の部						
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
特別収支	その他の特別収入	1,190	10,014	△ 8,825	10,014	29,332	△ 19,318
	特別収入計	1,190	10,014	△ 8,825	10,014	29,332	△ 19,318
	事業活動外支出の部						
	資産処分差額	0	1,122	△ 1,122	1,122	331	791
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	1,122	△ 1,122	1,122	331	791
	特別収支差額	1,190	8,892	△ 7,703	8,892	29,001	△ 20,109
	予備費	15,000	---	---	---	---	---
	基本金組入前当年度収支差額	△ 48,976	△ 38,859	△ 10,117	△ 38,859	91,307	△ 130,166
	基本金組入額合計	△ 245,349	△ 92,614	△ 152,735	△ 92,614	△ 194,821	102,207
	当年度収支差額	△ 294,325	△ 131,473	△ 162,852	△ 131,473	△ 103,514	△ 27,959
	前年度繰越収支差額	△ 4,959,103	△ 5,164,492	205,388	△ 5,164,492	△ 5,060,978	△ 103,514
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 5,253,428	△ 5,295,964	42,536	△ 5,295,964	△ 5,164,492	△ 131,473
(参考)							
事業活動収入計		2,256,678	2,236,340	20,338	2,236,340	△ 4,728,143	△ 4,728,143
事業活動支出計		2,305,654	2,275,199	30,455	2,275,199	△ 4,393,654	△ 4,393,654

【事業活動収支計算書の概要】

この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支差額」は △ 4,052万円です。主な要因は大学・短期大学部の国庫補助金の減少及び退職に伴う人件費の増加です。

「教育活動外収支差額」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、△ 722万円です。

「特別収支差額」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。

基本金組入前当年度収支差額（以前の会計基準における帰属収支差額）は △ 3,885万円となりました。当年度収支差額（以前の会計基準における消費収支差額）については△ 1億 3,147万円です。

以下に活動区分収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、活動区分収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2021（令和3）年度には現物による寄付が特別収支で164万円の当該金額が活動区分収支計算書の「教育活動による資金収支」「施設設備等活動による資金収支」より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。
- ③ 『雑収入』については、活動区分収支計算書の同科目と比して相違がある場合は、事業活動収支計算書では資金の流れのない「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金9,261万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」527万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の2億3,367万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」617万円計上されています。
- ⑧ 『その他の特別収入』の「過年度修正額」836万円が計上されています。
- ⑨ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。内訳として、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額112万円を計上しています。

3. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2017(H29) 年度末	2018(H30) 年度末	2019(R1) 年度末	2020(R2) 年度末	本年度末
固定資産	5,446,992	5,312,015	5,159,584	5,119,640	4,970,890
流動資産	793,390	942,948	1,008,575	1,080,334	1,159,539
資産の部合計	6,240,383	6,254,962	6,168,159	6,199,974	6,130,428
固定負債	1,515,929	1,453,891	1,418,033	1,377,992	1,323,192
流動負債	572,485	699,838	679,080	659,629	683,742
負債の部合計	2,088,414	2,153,728	2,097,114	2,037,622	2,006,934
基本金	8,930,757	9,060,337	9,132,024	9,326,844	9,419,458
繰越収支差額	△ 4,778,789	△ 4,959,103	△ 5,060,978	△ 5,164,492	△ 5,295,964
純資産の部合計	4,151,968	4,101,234	4,071,046	4,162,353	4,123,494
負債及び純資産の部合計	6,240,383	6,254,962	6,168,159	6,199,974	6,130,428

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,216,584	1,233,055	1,307,108	1,403,800	1,423,354
手数料収入	18,491	19,973	20,425	19,543	18,401
寄付金収入	31,190	35,683	34,585	35,573	36,510
補助金収入	536,993	616,215	623,534	679,135	608,755
資産売却収入	96	50	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32,886	31,378	33,108	26,318	31,731
受取利息・配当金収入	1,952	1,426	789	218	1,830
雑収入	62,817	77,449	74,705	20,227	106,294
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	325,322	431,750	413,481	420,762	359,885
その他の収入	1,035,889	937,484	993,944	1,078,130	1,158,281
資金収入調整勘定	△ 489,139	△ 389,602	△ 495,885	△ 446,679	△ 518,385
前年度繰越支払資金	755,450	736,946	876,142	943,606	1,046,114
収入の部合計	3,528,529	3,731,805	3,881,936	4,180,634	4,272,769

(単位：千円)

支出の部	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	本年度
人件費支出	1,159,073	1,202,996	1,234,681	1,217,824	1,350,158
教育研究経費支出	395,686	451,068	482,532	480,976	515,117
管理経費支出	158,250	159,077	157,172	155,788	153,909
借入金等利息支出	5,402	7,240	9,817	11,081	9,056
借入金等返済支出	0	61,300	61,100	61,100	61,100
施設関係支出	49,466	42,677	28,947	75,556	94,017
設備関係支出	32,434	26,319	64,721	93,415	45,574
資産運用支出	294,947	326,235	314,000	335,745	285,875
その他の支出	797,109	696,777	724,234	806,514	859,965
資金支出調整勘定	△ 100,783	△ 118,026	△ 138,874	△ 103,480	△ 164,221
次年度繰越支払資金	736,946	876,142	943,606	1,046,114	1,062,220
支出の部合計	3,528,529	3,731,805	3,881,936	4,180,634	4,272,769

3) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,216,584	1,233,055	1,307,108	1,403,800	1,423,354
手数料収入	18,490	19,973	20,425	19,543	18,401
特別寄付金収入	8,529	7,575	14,507	13,777	15,975
一般寄付金収入	19,163	26,509	20,078	21,797	20,535
経常費等補助金収入	534,875	611,281	623,172	662,900	608,755
付随事業収入	32,886	31,378	33,108	26,318	31,731
雑収入	62,817	77,449	74,705	19,701	105,745
教育活動資金収入計	1,893,344	2,007,220	2,093,103	2,167,836	2,224,495
人件費支出	1,159,073	1,202,996	1,234,681	1,217,824	1,350,158
教育研究経費支出	395,686	451,068	482,532	480,976	515,117
管理経費支出	158,250	159,077	157,172	155,788	153,909
教育活動資金支出計	1,713,008	1,813,141	1,874,385	1,854,588	2,019,184
差引	180,336	194,080	218,718	313,249	205,312
調整勘定等	△ 160,448	115,485	△ 30,448	△ 4,263	△ 38,216
教育活動資金収支差額	19,888	309,565	188,270	308,986	167,096
施設設備寄付金収入	3,497	1,598	0	0	0
施設設備補助金収入	2,118	4,934	362	16,235	0
施設設備売却収入	96	50	0	0	0
減価償却引当特定資産取崩収入	8,194	13,845	15,133	12,358	19,643
施設整備等活動資金収入計	13,905	20,428	15,495	28,593	19,643
施設関係支出	49,466	42,677	28,947	75,556	94,017
設備関係支出	32,434	26,319	24,260	93,415	45,574
減価償却引当特定資産繰入支出	13,845	15,133	12,358	19,643	22,673
施設整備等活動資金支出計	95,746	84,129	106,025	188,615	162,264
差引	△ 81,841	△ 63,701	△ 90,530	△ 160,022	△ 142,620
調整勘定等	50,414	△ 10,973	22,997	31,824	6,962
施設整備等活動資金収支差	△ 31,426	△ 74,674	△ 67,532	△ 128,198	△ 135,659
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 11,538	234,891	120,738	180,788	31,438
借入金等収入	0	0	0	0	0
退職給与引当特定資産売却収入	0	0	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	280,000	280,000	310,000	300,000	315,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,101	1,101	1,102	1,102	1,102
預り金受入収入	465,420	544,745	602,125	650,239	729,911
立替金回収収入	119,849	45,862	1,338	51,033	58,125
仮払金回収収入	881	0	0	0	1,297
仮受金受入収入	0	0	0	0	0
出資等払戻収入	0	280	0	0	0
小計	867,252	871,989	914,565	1,002,374	1,105,435
受取利息・配当金収入	1,952	1,426	789	218	1,830
過年度修正収入	0	0	0	526	549
その他の活動資金収入	869,204	873,414	915,353	1,003,117	1,107,814
借入金等返済支出		61,300	61,100	61,100	61,100
出資金等支出	0	0	540	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	280,000	310,000	300,000	315,000	262,100
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,101	1,102	1,102	1,102	1,102
預り金支払支出	466,656	543,999	594,989	642,262	730,897
立替金支払支出	122,219	44,890	0	50,853	57,594
仮払金支払支出	881	0	0	0	0
仮受金支払支出	0	0	0	0	1,297
小計	870,858	961,291	957,731	1,070,317	1,114,090
借入金等利息支出	5,402	7,240	9,817	11,081	9,056
過年度修正支出	0	0	0	0	0
その他の活動資金支出	876,259	968,531	967,548	1,081,398	1,123,146
差引	△ 7,055	△ 95,116	△ 52,194	△ 78,281	△ 15,332
調整勘定等	88	△ 578	△ 1,079	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 6,967	△ 95,694	△ 53,273	△ 78,281	△ 15,332
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 18,505	139,196	67,464	102,507	16,106
前年度繰越支払資金	755,450	736,946	876,142	943,606	1,046,114
翌年度繰越支払資金	736,945	876,142	943,606	1,046,113	1,062,220

4) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

			2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	本年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,216,584	1,233,055	1,307,108	1,403,800	1,423,354
		手数料	18,491	19,973	20,425	19,543	18,401
		寄付金	27,869	34,233	35,386	35,808	36,510
		補助金	534,875	611,281	623,172	662,900	608,755
		事業収入	32,886	31,378	33,108	26,318	31,731
		雑収入	63,010	77,449	74,705	19,701	105,745
	収入計		1,893,715	2,007,369	2,093,904	2,168,071	2,224,495
	支出	人件費	1,159,206	1,213,656	1,240,066	1,226,657	1,355,435
		教育研究経費	626,375	675,625	702,624	705,835	748,793
		管理経費	170,731	168,467	166,706	162,410	160,079
		徴収不能引当金繰入額等	1,002	0	701	0	714
	支出計		1,957,314	2,057,748	2,110,098	2,094,901	2,265,021
教育活動収支差額		△ 63,599	△ 50,379	△ 16,194	73,169	△ 40,526	
教育活動外収支	収入	資産運用収入	1,952	1,426	789	218	1,830
		その他の収入	0	0	0	0	0
		収入計	1,952	1,426	789	218	1,830
	支出	借入金等利息	5,402	7,240	9,817	11,081	9,056
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	5,402	7,240	9,817	11,081	9,056
	教育活動外収支差額		△ 3,450	△ 5,815	△ 9,028	△ 10,863	△ 7,226
経常収支差額		△ 67,049	△ 56,194	△ 25,222	62,306	△ 47,751	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の収入	6,042	6,779	457	29,332	10,014
		収入計	6,042	6,779	457	29,332	10,014
	支出	資産処分差額	5,712	1,319	5,396	331	1,122
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	5,712	1,319	5,396	331	1,122
			330	5,460	△ 4,938	29,001	8,892
基本金繰入前当年度収支差額		△ 66,718	△ 50,734	△ 30,160	91,307	△ 38,859	
基本金繰入額合計		△ 64,892	△ 129,580	△ 71,686	△ 194,821	△ 92,614	
当年度収支差額		△ 131,611	△ 180,315	△ 101,846	△ 103,514	△ 131,473	
前年度繰入収支差額		△ 4,647,178	△ 4,778,789	△ 4,959,103	△ 5,060,978	△ 5,164,492	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,778,789	△ 4,959,103	△ 5,060,950	△ 5,164,492	△ 5,295,964	

4. 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算 式	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	本年度	2020年度 全国平均
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 3.51	△ 2.51	△ 1.44	4.15	△ 1.88	5.5%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 3.51	△ 2.51	△ 1.20	2.87	△ 1.87	5.0%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	107.17	109.56	105.03	105.17	98.43	103.5%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.18	61.38	62.40	64.74	63.89	50.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.15	60.41	59.20	56.57	60.84	47.5%
教育研究経費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.04	33.63	33.54	32.55	33.41	40.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.01	8.39	7.96	7.49	7.18	6.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	138.59	134.75	138.86	163.78	169.22	249.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	50.30	52.51	51.51	48.95	48.79	16.8%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	66.53	65.57	66.00	67.14	67.21	85.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.25	87.77	89.47	89.92	90.33	97.1%

*1 純資産 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※ 帰属収支差額比率 → 事業活動収支差額比率

※ 消費収支比率 → 基本金組入後収支比率

※ 自己資金構成比率 → 純資産構成比率

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 5.5%です。
- **経常収支差額比率**：経常的な収支バランスを表す比率になります。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 5.0%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が100%を超えると、支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 103.5%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 50.3%です。
- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に

高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 47.5%です。

- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 40.8%です。
- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 6.4%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 249.7%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 16.8%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 85.6%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2020（令和2）年度）は 97.1%です。

5. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時 価	計上科目
債券	仕組債	1口	24,070,000	51,600,000	退職給与引当特定資産
株式	(株)ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			24,320,000	51,850,000	

2) 借入金の状況

キャンパス整備マスタープラン事業のため、2015（平成 27）年度に日本私立学校振興・共済事業団より 11 億円の長期借入（20 年返済）を実施しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金 額	摘 要
一 般 寄 付 金	後援会・父母会等寄付金	8,315,582 円	
	教育振興資金基金募金	7,365,000 円	
	北陸学院賛助金募金	4,800,158 円	
	その他一般募金	54,261 円	
	一般寄付金 計	20,535,001 円	
寄 付 特 別 金	後援会・父母会等寄付金	13,460,200 円	
	その他特別寄付	2,515,000 円	
	特別寄付金 計	15,975,200 円	
金 寄 設 施 付 備 設	施設設備寄付	0 円	
	施設設備寄付金 計	0 円	
金 寄 現 付 物	現物寄付	1,649,807 円	
	現物寄付金 計	1,649,807 円	
寄付金 合計		38,160,008 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金、授業料等減免支援制度、理科教育設備整備等補助金、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校等における感染症対策等支援事業、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同私立高等学校等授業料減免補助金、同私立高等学校入学金軽減補助金、同教育費負担軽減奨学金、同小中学校修学支援実証事業補助金、同私立高等学校等特色教育推進費補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、同地域の食育推進事業補助金、同私立幼稚園障害児就園対策費補助金、同私立高等学校入学金減免補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る経費に対する補助金、野々市市私立幼稚園運営費補助金、福島県教育旅行復興事業補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック 株式会社	3億円	0%	高等学校・中学校 普通教室改修工事 他(注1)	86,232,300円
一般社団法人 予防医学協会	-	0%	健康診断等の委託(注2)	4,716,604円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

(注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

以上